

大学の世界展開力強化事業
～インド太平洋地域等との大学間交流形成支援～

令和4年度大学教育再生戦略推進費

**アジア大洋州国際キャンパスにおける
カーボンニュートラル社会の実現に
貢献できる人材養成プログラム**

Human Resource Development Program Contributing
to the Realization of a Carbon Neutral Society at
Asia Pacific International Campus

令和4年度報告書

目次

1	学長挨拶	P.1
2	事業責任者挨拶	P.2
3	事業概要	P.3
4	計画調書	P.5
5	採択結果（和文）	P.18
6	採択結果（英文）	P.21
7	選定結果通知	P.24
8	審査結果表	P.25
9	取組概要（和文・英文）	P.26
10	パイロットプログラム	P.28
11	ハイブリッド講義システム	P.31
12	ジョイントディグリープログラム	P.33
13	キックオフシンポジウム	P.36
14	JV-Campus コンテンツ収録	P.43
15	国内協力大学打合せ記録	P.46
16	編集後記	P.49

東京都市大学 学長 三木千壽

東京都市大学では令和4年度大学教育再生戦略推進費「大学の世界展開力強化事業」として、「アジア大洋州国際キャンパスにおけるカーボンニュートラル社会の実現に貢献できる人材養成プログラム」がスタートします。このプログラムの実施に向けて、東京都市大学とオーストラリアのEdith Cowan University（ECU）の協働によるジョイントディグリープログラム（JD）「国際連携環境融合科学専攻」を設置します。このJDにはアジアオセアニア5大学連合Asia Oceania Five University Alliance(AOFUA)を構成するフィリピンのデラサール大学(DLSU)、タイのタマサート大学(SIIT)、マレーシアのマレーシア工科大学(MJIT)の学生や教員も参加します。

カーボンニュートラル社会の実現には科学・技術、工学に加えて、社会科学や人文科学も必要となります。そのために、このプログラムには世田谷6大学コンソーシアムを構成する国士舘大学、駒澤大学、昭和女子大学、成城大学、東京農業大学にもご参画いただきます。この世田谷6大学コンソーシアムは2016年より文部科学省の私学改革事業にて継続的に支援を受けており、協働の体制は整っています。さらには、大学間の交流協定を結んでおります室蘭工業大、琉球大学、高知工科大学、東海大学、玉川大学、福井工業大学にもご参画いただきます。

JDは一つの大学では提供できない高度なプログラムを他大学の教育資源を活用することにより、提供を可能とするものであり、国境を越えた大学が連携してJDを構成することで、よりグローバルでユニークな人材育成プログラムがで上がります。AOFUAを構成する5大学は時差2時間以内の圏内に位置することから、対面の講義、オンラインによる講義、オンデマンド講義等を組み合わせたハイブリッド講義が容易に実現できます。また、JD登録学生はECUとTCUに1学期ずつ留学します。すなわち、合計1年間、多国籍のJD学生が一堂に会してのハイブリッド講義を受けることになります。まさに、ICTを駆使し、時間と空間を超えた国際キャンパス下での人材育成プログラムとなります。

本JDでは「カーボンニュートラル社会の実現に貢献できる人材育成」を目的としています。アジア大洋州は、温室効果ガスの排出量は世界最大であり、今後も増加することが予想されます。このアジア太平洋地域において、脱炭素技術の導入と消費構造の変革、社会インフラの整備を含む気候変動対策は最重要課題です。プログラムではこのような課題解決に貢献できる人材の育成を目指します。今後の展開について、引き続きのご支援とご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

2 事業責任者挨拶

2022（令和4）年度・大学の世界展開力強化事業に選定されて。

事業責任者 国際センター長 田口 亮

世界的に学生の交流規模が拡大する中において、我が国にとって重要な国・地域の大学と質保証を伴った連携・学生交流を促進し、国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を図ることを目的に文部科学省において2011（平成23）年度から「大学の世界展開力強化事業」が開始され継続されている。

2022（令和4）年度は「インド太平洋地域等との大学間交流形成支援」として日本と英国・インド・オーストラリア等の大学との間で、質の保証を伴った交流プログラムを実施する事業に対する支援として公募された。本学は、「アジア大洋州国際キャンパスにおけるカーボンニュートラル社会の実現に貢献できる人材養成プログラム（以下、本プログラムと呼ぶ）」を申請し、審査の結果、選定されるに至った。申請数は30件で選定数は14件であった。

本プログラムは、オーストラリア・エディスコアアン大学（ECU）との修士号に対するジョイントディグリー（JD）プログラムを中軸とし、アジア大洋州5大学連合（AOFUA）の加盟大学であるデラサール大学、タマサート大学 SIIT、マレーシア工科大学 MJIT も参画するものである。

本プログラムは大きく3つの柱からなっている。

1. 大学院環境情報学研究科に国際連携専攻を新設し、「カーボンニュートラルを社会の実現に貢献できる人材育成」を目的とする JD プログラムを本学と ECU 間で構築する。
2. 時差 2 時間圏内に位置する AOFUA 加盟 5 大学によりアジア大洋州国際キャンパスを実現する。
3. 世田谷 6 大学コンソーシアム加盟大学と本学が包括協定を締結している国内協定校（国内協力大学）の本プログラムのイベントへの参加と JV-Campus を利用した日本語、日本文化等の教養科目（コンテンツ）の共同作成、共有し、そして国内外へ発信する。

ECU と本学の JD プログラムの特徴は修士課程の 2 年間（4 学期）において 1 学期は本学の学生が ECU のキャンパスに学び、1 学期は ECU の学生が横浜キャンパスで学び、合計 1 年間は両大学の学生が同じキャンパスにおいて共同で学ぶことになる。国際人の涵養に最も有力な手段であろう。

本学と ECU 以外の AOFUA 加盟 3 大学の学生は、原則、ノンディグリー学生として本プログラムに参加する。交換留学制度や単位互換制度を最大限活用して多くの学生が参加することを望んでいる。この際、大きな武器になるのが「時差 2 時間圏内」であり「オンライン教育プラットフォーム」を利用する国際キャンパスでの実時間教育である。

国内協力大学においては JV-Campus における教育コンテンツの共有、共同作成に重きを置くが、国内協力大学の国際的なプレゼンス向上にも寄与したい。また、本プログラムには例えば AOFUA のサマーキャッププログラムが内包されていて、サマーキャンプの対面・オンラインの同時実施（ハイブリッド）化を強化することで、国内協力大学の学生が容易に参加できるようになり、このことによりダイバーシティが増加し、より一層、魅力的な教育が実現されるであろう。

選定からまだ半年で定常軌道を目指して活動を行っている段階である。本プログラムの実施には本学の皆様のご理解、ご支援、ご指導が不可欠です。皆様のご協力を、何卒よろしくお願い申し上げます。

3 事業概要

1. 大学の世界展開力強化事業とは・・・

大学の世界展開力強化事業は、国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指し、高等教育の質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行う事業対象国・地域の大学との国際教育連携の取組を支援することを目的として、文部科学省において 2011（平成 23）年度から開始された事業である。

令和4年度大学教育再生戦略推進費「大学の世界展開力強化事業～インド太平洋地域等との大学間交流形成支援～」

補助金 文科省（日本学術振興会）

採択件数 日本-オーストラリア 7 件申請中 3 件選定（○名古屋大学・岐阜大学、○神戸大学、○本学）

補助期間 2022 年から 2026 年（5 年間）

選考結果

		主な交流先						
		英国	印	豪	英・印	英・豪	印・豪	英・印・豪
国立	申請数	3	4	5	1	2	3	5
	選定数	1	1	2	1	1	2	3
公立	申請数	0	1	0	0	0	0	0
	選定数	0	0	0	0	0	0	0
私立	申請数	1	1	2	0	1	0	1
	選定数	0	0	1	0	1	0	1
合計	申請数	4	6	7	1	3	3	6
	選定数	1	1	3	1	2	2	4

主な交流先：オーストラリアの場合

整理番号	設置形態	申請大学	事業名	相手大学等名
A-1	国立	名古屋大学、岐阜大学	ポスト SDGs 時代の経済安全保障に貢献できる自律協働型国際プロフェッショナル人材育成	モナシュ大学（豪） アデレード大学（豪） 西オーストラリア大学（豪） クィーンズランド大学（豪）
A-2	国立	神戸大学	世界的課題解決に向けた工学系グローバル人材育成のための国際共修／協働学修プログラム	ロイヤルメルボルン大学（豪） ジョージア工科大学（米） マヒドン大学（タイ）
A-3	私立	東京都市大学	アジア太平洋国際キャンパスにおけるカーボンニュートラル社会の実現に貢献できる人材養成プログラム	エディスコアワン大学（豪） デ・ラサール大学（フィリピン） タマサート大学（タイ） マレーシア工科大学（マレーシア）

2. 事業概要

Human Resource Development Program Contributing to the Realization of a Carbon Neutral Society at Asia Pacific International Campus

（アジア大洋州国際キャンパスにおけるカーボンニュートラル社会の実現に貢献できる人材養成プログラム）

■主な事業内容

（1）本学と ECU のジョイントディグリー（JD）プログラム

- ・環境情報学研究科博士前期課程に国際連携環境融合科学専攻を設置する。
- ・PBL や学生の自主的な取組みを含めたジョイントディグリー（JD）教育課程を編成する。
- ・JD は対面とオンラインを組合わせたプログラムであり、非常時にはオンラインのみへの切替も可能である。

令和4年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～インド太平洋地域等との大学間交流形成支援～

(2) アジア大洋州国際キャンパスの実現

- ・本事業に関係して今回活用を図るアジア・大洋州5大学連合の枠組みにおける5大学は時差2時間以内の圏内に位置する。
- ・このことから、JV-Campus等のオンライン国際教育プラットフォームの活用が効果的であり、従来の教室で講義を受けるといった教育の姿を一変させる可能性を示している。
- ・JDによる人材育成プログラムではTCU学生はECUに、ECU学生はTCUに留学し東南アジア諸国のAOFUA学生はTCUとECUに1学期ずつNon-Degree学生とし留学することで、多国籍の学生が一堂に会したグローバル教育を行う。
- ・入学時からオンラインで繋ぎバーチャルな教育も組み合わせることでスムーズにプログラムが開始され、従来のJDよりも教育効果の高いプログラムを展開する。

(3) 国内協力大学との連携

- ・国土館大学、駒澤大学、昭和女子大学、成城大学、東京農業大学及び本学とで組織する世田谷6大学コンソーシアムにより、交換講義、研究協力及び世田谷区を含めた地域交流を行っている。
- ・また、東海大学、高知工科大学、琉球大学、室蘭工業大学、玉川大学、福井工業大学、亜細亜大学とは、大学間交流協定を締結しており、教育や研究面での交流を行っている。
- ・これらの大学(国内協力大学)には、JV-Campusを利用して本プログラムコンテンツを共有する。
- ・さらに、日本文化を含む教養科目のコンテンツ化を図り、JV-Campusを介してAOFUA加盟大学等へコンテンツを公開・提供する。

3. 事業実施体制

(1) 世界展開力強化事業推進委員会の設置

- 委員長 田口亮 国際センター長(事業実施責任者)
- 委員 三木千壽 学長
- 委員 伊坪徳宏 教授(前大学院環境情報学研究所長)
- 委員 リジャル 教授(現大学院環境情報学研究所長)
- 委員 本間宏二 教授(国際センター、新専攻連携担当)
- 委員 高橋博 教育支援部長
- その他、必要に応じて委員を選出
- 幹事 国際部(程田、宮内)

※小委員会等を置く

(ア) 新専攻設置準備室

(イ) JV-Campus 小委員会

(2) 世界展開力強化事業推進事務室の設置

※事務局国際部の中に、事業推進事務室を置く。

- 室長 程田昌明 国際部長(兼務)
- 室員 立花秀樹 国際支援センター課長(兼務)
- 室員 島田則明 留学生支援センター課長(兼務)
- 室員 宮内真由子 国際支援センター係長(兼務)
- 室員 朝比奈文章 留学生支援センター係長(兼務)
- 室員 木村敦子 留学生支援センター事務員(兼務)
- 室員 ステファニー・コーツ 国際支援センター事務員(兼務)
- 室員 伊藤雄介 国際支援センター事務員(兼務)
- 室員 ライムント・タール 国際支援センター事務員(兼務)

その他、必要に応じて関連部署の事務職員を選出。

[基本情報] (主な交流先:オーストラリア)

1. 大学名 (〇が代表申請大学)	東京都市大学			
2. 機関番号	代表申請大学	32678		
3. 主たる交流先の相手国:	オーストラリア			
4. 事業者 (大学の設置者)	ふりがな いずみ やすゆき (氏名) 泉 康幸	(所属・職名) 学校法人五島育英会・理事長		
5. 申請者 (大学の学長)	ふりがな みき ちとし (氏名) 三木 千壽			
6. 事業責任者	ふりがな たぐち あきら (氏名) 田口 亮	(所属・職名) 情報工学部情報科学科・教授		
7. 事業名	【和文】 アジア大洋州国際キャンパスにおけるカーボンニュートラル社会の実現に貢献できる人材養成プログラム			
	【英文】 Human Resource Development Program Contributing to the Realization of a Carbon Neutral Society at Asia Pacific International Campus			
8. 取組学部・研究科等名 (必要に応じて[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)	学問分野	<input type="radio"/> 人社系 <input type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input type="radio"/> 全学 <input checked="" type="radio"/> その他		
	実施対象 (学部・大学院)	<input type="radio"/> 学部 <input checked="" type="radio"/> 大学院 <input type="radio"/> 学部及び大学院		
大学院環境情報学研究科[修士課程]				

9. 海外相手大学

	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)	部局名
1	オーストラリア	エディスコワン大学	Edith Cowan University	Graduate Research at Edith Cowan University
2	フィリピン	デラサール大学	De La Salle University	Office of the Vice President for External Relations and Internationalization
3	タイ	タマサート大学	Thammasat University	Sirindhorn International Institute of Technology
4	マレーシア	マレーシア工科大学	Universiti Teknologi Malaysia	Malaysia-Japan International Institute of Technology (MJIT)
5				
6				
7				
8				
9				
10				

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)

	大学等名	取組学部・研究科等名	大学等名	取組学部・研究科等名
1			4	
2			5	
3			6	

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL	
<p>学校教育法施行規則第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた本学の教育研究活動の状況については、以下の本学Webサイトに掲載している。</p> <p>https://www.tcu.ac.jp/guidance/data/</p>	

12. 本事業経費 (単位:千円) ※千円未満は切り捨て							
年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計	
事業規模(総事業費)	31,200	29,200	46,022	49,500	49,313	205,235	
内訳	補助金申請額	30,000	27,000	24,300	21,870	19,683	122,853
	大学負担額	1,200	2,200	21,722	27,630	29,630	82,382

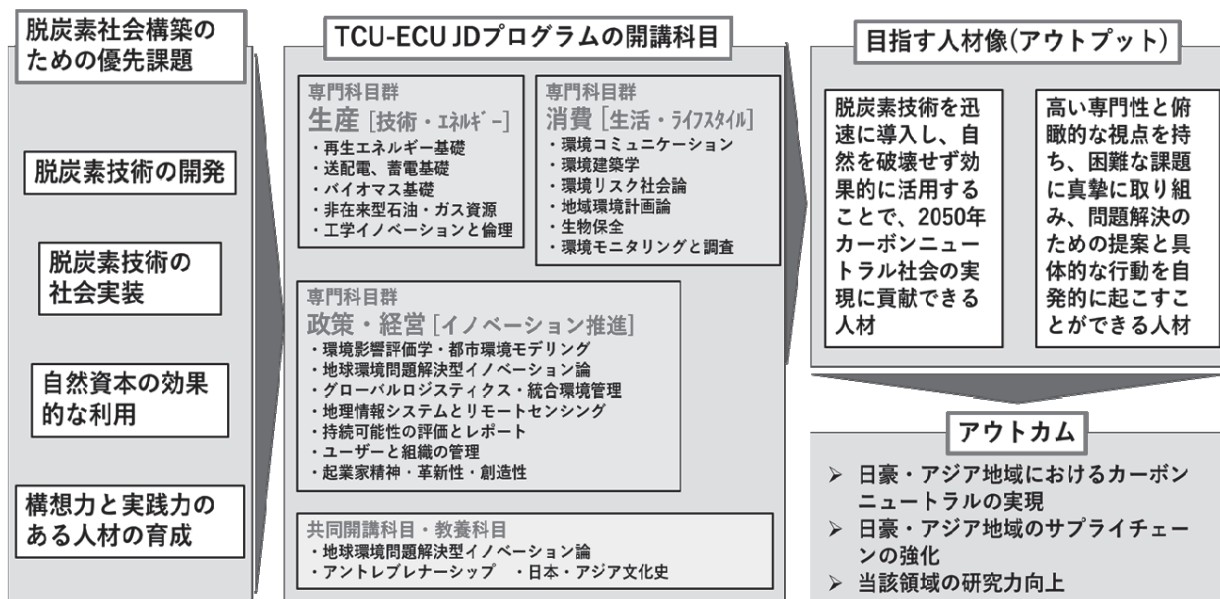
13. 本事業事務総括者部課の連絡先			
部課名			所在地
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)
	電話番号		緊急連絡先
	e-mail(主)		e-mail(副)

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容【1ページ以内】																															
<p>① 交流プログラムの目的・概要等</p> <p>【交流プログラムの目的及び概要等】</p> <p>■背景 東京都市大学（以下、本学又はTCU）はオーストラリア及び東南アジアの大学との国際連携を築いてきた。<u>エディスコーワ</u>ン大学（オーストラリア・パース市。以下、ECU）とは、<u>交流協定締結後</u>、2015年から東京都市大学オーストラリアプログラム（TAP）を開始し毎年300名程の学生を派遣し、現地にTCU Officeを設置し極めて緊密な連携を図っている。また、ECUからは継続的に<u>ニューコロソプラン（NCP）の学生を受け入れてきた</u>。本学は、マレーシア日本国際工科院（MJIIT）、デラサール大学（DLSU）、タマサート大学シリントーン国際工学部（SIIT）及びECUと<u>アジア・大洋州5大学連合（以下、AOFUA）を組織</u>している。主な取り組みは①「サマーキャンプ」、②「2大学を巡る交換留学制度」、③「PhDのダブルディグリー制度」である。このようなECUとの連携とAOFUAのプログラムが今回申請する交流プログラムの発想の原点といえる。AOFUAサマーキャンプは学生の自主的なプログラムで、SDGs特にカーボンニュートラルをテーマにPBLを実施してきた。このような背景から、世界的な課題の解決にはグローバルな視野を有する人材の養成が必要であり、国際的な教育プラットフォームで一堂に会し学ぶことが必要と考えた。</p> <p>■目的 本学とECUとで<u>ジョイントディグリーを構築</u>し、本学に<u>国際連携環境融合科学専攻</u>を設置する。AOFUA加盟の他の3大学の学生も対象とし、インターネット環境とICTを駆使することにより、空間と時間を越えた国際キャンパスの下で教育を行う。温室効果ガスの排出量は世界最大で、今後も増加することが予想されるアジア太平洋地域において、脱炭素技術の導入と消費構造の変革、社会インフラの整備を含む気候変動対策は最重要課題である。アジアを中心に時差2時間圏内の学修の一体化を通して、これらの問題意識を共有し解決するプログラムのテーマとしてカーボンニュートラルを取り上げた。プログラムを通じて国によって異なる視点・価値観を融合して問題解決する能力、異文化適応能力を涵養し、<u>アジア大洋州でリーダーシップを発揮できる人材を養成する</u>。</p> <p>■概要 ① <u>本学とECUのJDプログラム</u> 本学では、大学院環境情報学研究所に国際連携環境融合科学専攻修士課程を設置する。カーボンニュートラルは、脱炭素社会の構築に寄与する製品やサービスの「生産」と「消費」、これらを早期に社会実現するための「政策・経営」が相まって実現できることから、それら3本の柱を専門分野としてPBLや学生の自主的な取組みを含めたJD教育課程を編成する。JDは対面とオンラインを合わせたプログラムとして非常時にはオンラインのみへの切替も可能である。</p> <p>② <u>アジア大洋州国際キャンパスの実現</u> 本事業に関係して今回活用を図るアジア・大洋州5大学連合の枠組みにおける5大学は時差2時間以内の圏内に位置することから、JV-Campus等のオンライン<u>国際教育プラットフォーム</u>の活用が効果的であり、従来の教室で講義を受けるといった教育の姿を一変させる可能性を示している。JDプログラムではTCU学生はECUに、ECU学生はTCUに双方向に留学し、東南アジア諸国のAOFUA学生はTCUとECUに1学期ずつ留学することとし、多国籍の学生が一堂に会したグローバル教育を行う。入学時からオンラインで繋ぐことによるバーチャルな教育も組み合わせることでスムーズにプログラムが開始され、従来のJDよりも教育効果の高いプログラムが展開でき、かつ、東京規約に沿った教育を担保する。</p> <p>③ <u>国内協力大学との連携</u> 国士館大学、駒澤大学、昭和女子大学、成城大学、東京農業大学及び本学とで世田谷6大学コンソーシアムを設立し、交換講義や研究協力、世田谷区を含めた地域交流を行っている。また、東海大学、高知工科大学、琉球大学、室蘭工業大学、玉川大学、福井工業大学とは、交流協定を締結し教育や研究面での交流を行っている。これらの大学（以下、国内協力大学）には、<u>JV-Campusを利用して本プログラムコンテンツを共有</u>する。さらに、<u>日本文化を含む教養科目のコンテンツ化</u>を図り、JV-Campusを介してAOFUA加盟大学等へ公開・提供する。</p> <p>【養成する人材像】 本学は、人間と生態系の尊厳を深く理解し、国際的な広い視野と高度な専門知識を駆使して、問題を発見し解決に向けて強い信念をもって行動することで、世界を持続的な発展へ導くことを役割・使命としている。その使命を達成するために、国際連携環境融合科学専攻ではエネルギーや工学的観点に基づく「生産」技術(SDG7)、リスクや社会的観点に基づく「消費」行動(SDG12)、イノベーションと社会経済学的観点に基づく「政治・経営」(SDG9)の三分野とこれらの分野を有機的につなぐ共同開講科目群で構成する教育(SDG4)を通して、以下の知識・能力・教養を備えた人材を養成することを目的とする。 <u>(1) 脱炭素技術を迅速に導入し、自然を破壊せず効果的に活用することで2050年カーボンニュートラル 社会の実現に貢献できる高度専門人材(SDG13, 15)</u> <u>(2) 高い専門性と俯瞰的な視点を持ち、困難な課題に真摯に取り組み、社会文化背景の異なる国を跨ぐ問題解決のための提案と具体的な行動を自発的に起こすことができるリーダー人材(SDG17)</u></p> <p>【本事業で計画している交流学生数】各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位の取得の有無は問わない）</p> <p>(単位:人)</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">2022年度</th> <th colspan="2">2023年度</th> <th colspan="2">2024年度</th> <th colspan="2">2025年度</th> <th colspan="2">2026年度</th> </tr> <tr> <th>派遣</th> <th>受入</th> <th>派遣</th> <th>受入</th> <th>派遣</th> <th>受入</th> <th>派遣</th> <th>受入</th> <th>派遣</th> <th>受入</th> </tr> <tr> <td>22</td> <td>17</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>25</td> <td>10</td> <td>5</td> </tr> </table>		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	22	17	7	2	10	0	10	25	10	5
2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度																							
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入																						
22	17	7	2	10	0	10	25	10	5																						

② 事業の概念図 【1ページ以内】

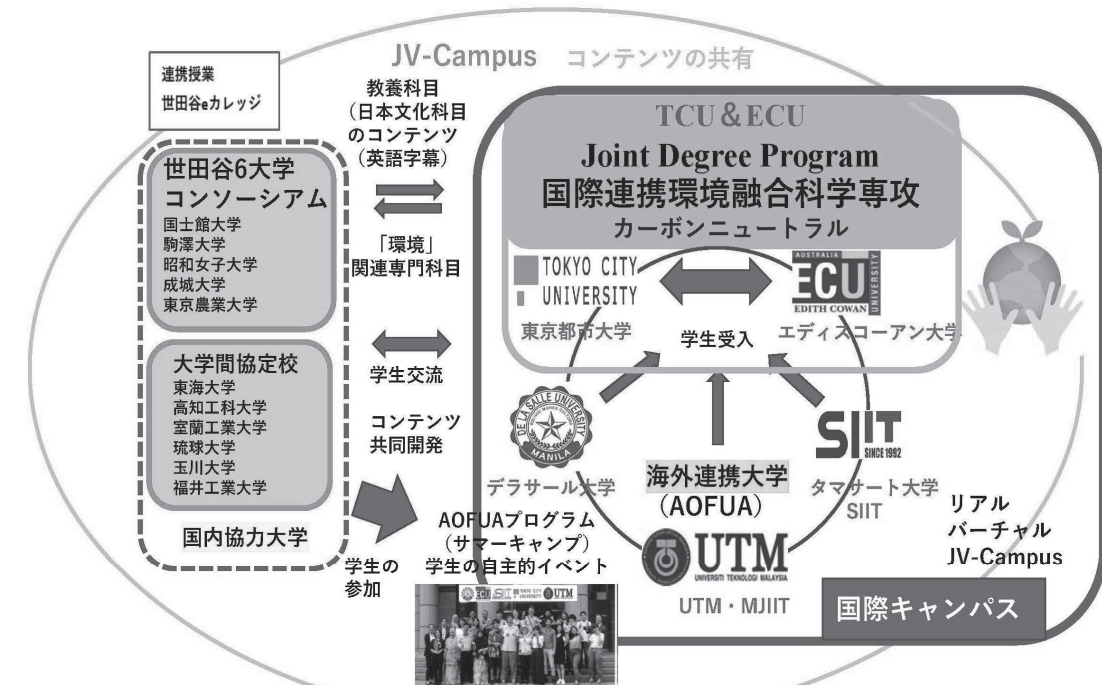
(1) ジョイントディグリープログラム

TCU & ECU + 海外連携大学・JDプログラム
国際連携環境融合科学専攻の構想



JDプログラムの開講科目は、TCUまたはECUの提供科目、および、両大学の共同開講科目で構成される。これらの科目はUMAPIによる単位互換制度を採用し、両国大学の基準に適合したルーブリックのもと成績管理を行うものである。JDプログラムのガイドライン「最低習得単位数及び共同開設科目の上限単位数(修士)」に示されている修了条件30単位のうち、本学で15単位以上、ECUで10単位以上、共同開講科目5単位以下の教育課程を編成する計画である

(2) 事業体制



③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

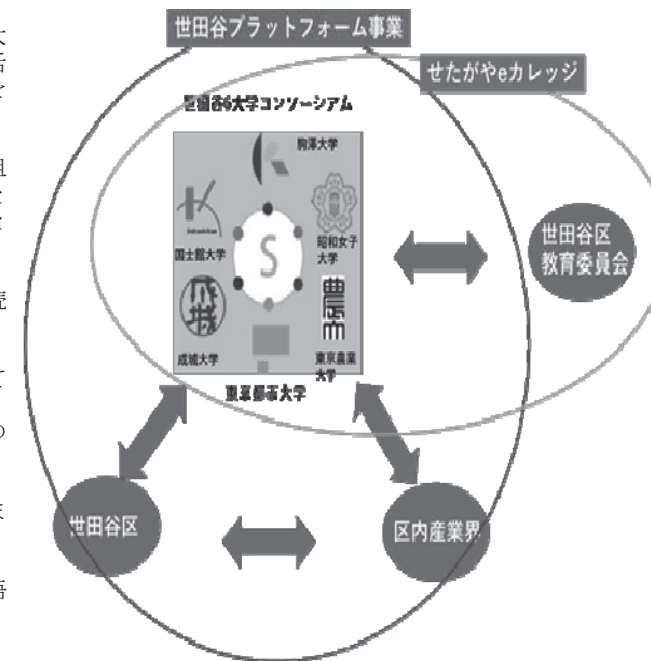
国内協力大学には本事業に関わるコンテンツの共有、利用を主目的とし、コンテンツ作成への協力を得る。さらに、多様な学生への参加機会を提供し本事業に関わる企画(AOFUAサマーキャンプ等)への参加を呼び掛ける。国内協力大学は2つのグループに分かれていることから、それらグループの関係を明示し、それら大学と本事業の関わりを記す。

(1) 世田谷6大学コンソーシアム

世田谷に所在する6大学(東京都市大学、国士館大学、駒澤大学、成城大学、昭和女子大学、東京農業大学)が組織する相互協力協定である。地域連携的な活動を目指した組織であり、世田谷区との様々な連携を図り、災害時の連携も含む。世田谷6大学コンソーシアムの世田谷区との連携の中軸として、世田谷区内の産業界とトライアングルを組み、「世田谷プラットフォーム」を形成していることを上げることができる。また、世田谷区教育委員会との連携で「せたがやeカレッジ」を形成している。世田谷6大学コンソーシアムとしての活動は、文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」に2019年から連続採択されています。

「世田谷プラットフォーム」として連携授業事業(対面で授業)、図書館相互利用等の活動が行われている。「せたがやeカレッジ」は生涯教育を目的としたオンライン講座を提供している。さらに大学間での出張講義も行われている。

6大学間では既に教育やコンテンツの共有、共同開発が行われていて、この関係を本事業に利用する。また、6大学により多様な専門分野(人文社会系を含む)をカバーすることから、例えば、ECUと海外連携大学に提供するための教養科目のコンテンツ化(英語字幕)を図ることとする。

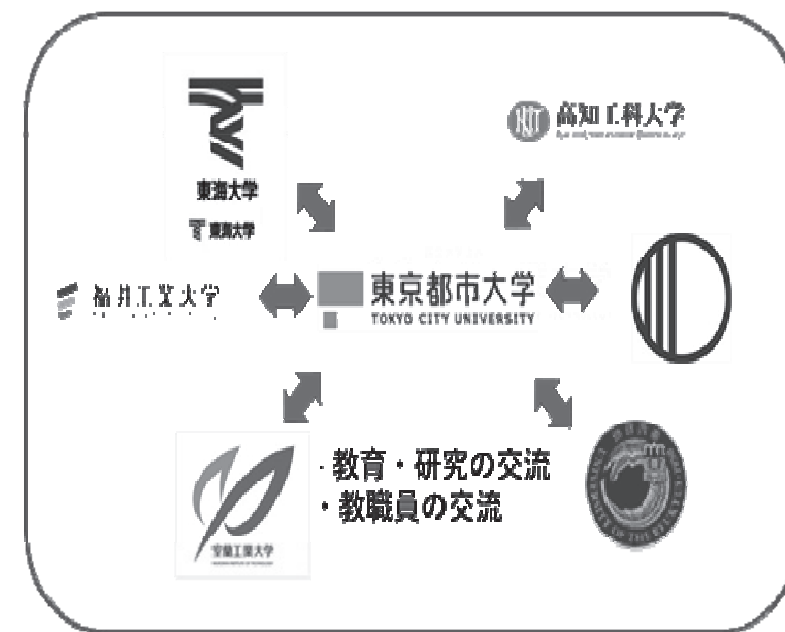


世田谷6大学コンソーシアム

(2) 大学間協定大学

本学は教育、研究面の交流を目的に地方の国公立大学、私立大学との大学間協定を締結している。東海大学、高知工科大学、室蘭工業大学、琉球大学、玉川大学、福井工業大学が大学間協定に基づく交流校である。これら大学とは、研究面では共同で研究会を開催し、琉球大学、高知工科大学、室蘭工業大学とは自然環境の特性を生かした共同研究を展開している。また、教育面ではFD行事の共有も進めてきた。これら大学に対しても本事業で作成するコンテンツ(パッケージ)を提供する。

JDプログラムへの参加は前提としないが、コンテンツの開発を共同で行う関係へと発展させることを計画している。また、本学とECU、海外連携大学とで実施する学生が主体となる行事に関しては、大学間協定校の学生の参加を促す。



大学間協定大学

④-1 交流プログラムの内容 【3ページ以内】

【実績・準備状況】

カーボンニュートラルの実現に向けて、大学と地域が連携し、地域の脱炭素化を進めることをはじめとして、そのモデルを国内外に展開していくことなど、大学の機能はますます重要になってきている。このような視座は本学において既に1998年における横浜キャンパスの日本の大学で初めて国際環境規格ISO14001の認証を受けた当時から持ち続けている。その流れは、現在では、カーボンニュートラルを含むSDGsの全学的な取り組みへと移行し、さらに、「国連大学SDG大学連携プラットフォーム (SDG-UP)」、「カーボンニュートラル達成に貢献する 大学等コアリション」へ参画することで学外の機関とも連携した活動と発展してきている。

そのような背景からもSDG、カーボンニュートラルについて国際的な視野から研究に取り組み、その成果を実装できる能力をもつグローバルに活躍できる人材を養成することは本学の使命と考えている。

(1) 東京都市大学・ECU JDプログラム

この事業において本学はECUとJDプログラムを策定する。JDプログラム実施のために本学大学院環境情報学研究所に新しい専攻（国際連携環境融合科学専攻）を設置する。2023年度から学生募集を始め2024年度スタートする計画で準備を進めている。この専攻は海外連携大学の定員枠を設けて学生募集を行う。なお、教育課程の内容等に関しては以下の【計画内容】の欄で説明する。

(2) AOFUAの実績と本交流プログラムとの関係

2018年6月27日に設立したAOFUAの主な取組内容は、以下のとおりである。

(ア) 2大学を1セメスターずつ巡る短期留学プログラム。

(イ) サマーキャンプ

(ウ) 大学間で調整な大学同士のダブルディグリー

(エ) ICTを利用したオンライン教育

(ア) は、ノンディグリープログラムであるが単位互換を伴う。学生は、2大学にそれぞれ1セメスター滞在学习し、単位を取得し、さらに受入れ大学の教員から研究指導を受ける。このことによって、学生は異文化理解・グローバル化を深く理解することになる。2020年1月より実渡航およびオンラインによる交換留学が開始された。授業料相互免除、UMAPスキームによる単位互換を適用している。このプログラムは主に学部生を対象とするため、このプログラムの延長線上に本事業の修士課程で展開するJDプログラムが位置すると考えられる。

(イ) のサマーキャンプは学生が主体的に取り組む国際交流プログラムであり、本事業においても重要な位置づけとなり、JDプログラムで学ぶ学生に参加してもらおう。これまでは、2019年7月に本学がホストを務め5大学の学生計25名が参加し本学キャンパスおよび本学の八ヶ岳山荘において、6日間の合宿形式のサマーキャンプを開催した。新型コロナウイルス感染症のまん延の渦中の2021年8月にはフィリピンでラサール大学が主催しオンラインサマーキャンプが実施された。サマーキャンプは学生主体のPBLプログラムであり、PBLの課題を本事業の趣旨に沿ったもの（SDGs関連）で2022年以降も継続的に実施する。これまでの対面実施とオンライン実施の実績から新型コロナの影響のあるなしに関わらず効果的なプログラムを企画・実施するノウハウを備えた。

(3) 外国人教員の雇用と外国人教員ネットワークの設立

2016年度から本学では交流協定大学の教員を任期付き准教授として雇用する制度を始めており、現在までにAOFUA加盟大学計14名の採用実績を持つ。これらの外国人教員は専門分野の教科を英語で講義を行うことで本学の国際化に貢献している。通常の講義に加えて、PBL講義を行う、学生との交流プログラムを持っている。2021年8月には任期付き准教授で滞在学习した外国人教員で引き続き本学の教育・研究に貢献するに相応しい教員を客員教授/准教授として属してもらったために公式な学内組織として外国人教員ネットワークを組織した。2022年4月から外国人教員ネットワーク所属教員は、ICTを活用したオンラインによる遠隔講義を開始している。国際公募による外国人教員の採用を継続するとともに、この外国人教員ネットワークは本JDプログラムにおいても本学開講科目に含めるように計画している。

(4) 新型コロナウイルス感染症に対する教員・学生の渡航について

本事業の遂行に際して教員・学生のオーストラリアを中心に東南アジア（フィリピン、タイ、マレーシア）への渡航が伴うことになる。渡航を伴う交流プログラムの実施において教職員、学生の渡航の必要性が生じたために「東京都市大学教職員海外派遣基準」、「東京都市大学学生海外派遣基準」が、本学の国際委員会の管轄のもと制定されている。

これら基準は、外務省の海外安全情報において「危険情報」や「感染症危険情報」（以下、外務省危険情報という。）が発出された場合、大学としての統一した対応をおこなうことを目的として定めている。外務省危険情報がレベル2、レベル3の場合において教職員、学生の渡航の必要性が生じた場合、特別措置を適用する条件を詳細に定め、その条件のいずれかに該当すると考えられる場合には渡航者に定められた様式の申請書を提出し、国際委員会の審議、最終的には学長の承認を得て渡航できる。新型コロナウイルス感染症の影響に対して万全の対応が成されている。また、渡航が困難になった際に備えて、学生の相談窓口となる留学相談室を設置するとともに、JV-Campusの活用を含めたオンライン教育を迅速に実施できる「外国人教員ネットワーク」を予め組織して対応する計画である。

(5) オンラインを利用したECU、海外連携大学、国内協力大学との交流

ECUと海外連携大学3大学とはオンラインプログラムの共有を図ってきている。例えば、ECUが2020年に開催した「グローバルフューチャープログラム」への本学学生の参加、海外連携大学であるデラサール大学で実施した3週間オンライン英語研修プログラムにも4名の学生が参加している。

国内においては、世田谷6大学コンソーシアム加盟大学とオンラインプログラムの作成を行っている。このような実績が本事業のオンライン交流の礎となる。

(6) ニューコロンプラン (New Colombo Plan : NCP) の実績

NCPによるオーストラリア学生 (ECUの学生) の受け入れは2018年度から開始している。現在のプログラムは2週間のプログラムで、1週間はスタディーツアー、もう1週間は東急グループなどの日本企業等でのインターンシップ機会を提供している。JDプログラムにおいても、共同開講科目「アントレプレナーシップ」において、国内企業からの講師を招聘し実務に関わる講義を受けるとともに、企業活動を实地に学ぶインターンシップ機会を提供する計画である。

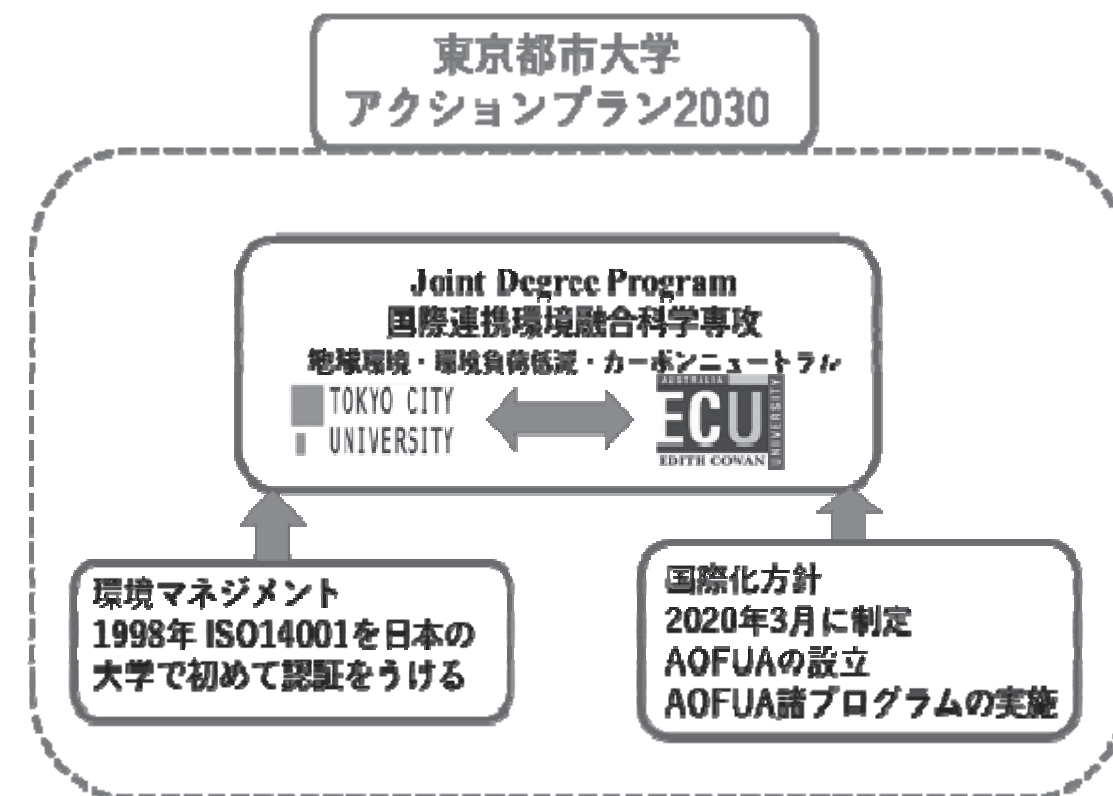
(7) オーストラリア熱帯林保全プログラム

熱帯雨林の減少は地球規模の環境問題の一つであり、その問題解決をオーストラリア熱帯林の保全に関するプログラムとして本学では2000年度から環境学部（大学院環境情報学研究所と繋がる学部）の前身の環境情報学部で始めていた。このプログラムは本学、School for Field Studies (SPS)、Center for Rainforest Studies (SPSの研究センター) の三者の国際共同企画であった。2003年度からは環境情報学部においてサイバーキャンパス整理事業が開始され、そのサイバーキャンパスでサイバーオーストラリアプロジェクトの活動が行われた。

今回の本事業における国際キャンパス構想（ハイブリッドキャンパス）の取り組みを本学では2003年から行っていたことになり、さらに、オーストラリアの熱帯雨林保全に対して2000年から着目していたことなど、本事業の趣旨に当たる活動を20年以上前から開始している実績を有している。

(8) アクションプラン

本学の中長期ビジョンとして策定されたアクションプランでは、2030年を目標に定め、グローバル化する世界経済社会において存在感を示すため、本学の教育研究のグローバル化を柱の一つに据えている。これを具体化する上で、2020年に国際化方針を制定し、「高い教養の上にコミュニケーション能力、実践的な専門能力を有し、国際的に活躍できる人材を育成し、社会に貢献すること」を目的としている。この方針のもと、国際連携環境融合科学専攻の設置を行うものである。



【計画内容】

（1）質の保証を伴うECUとのJDプログラムの教育課程

JDプログラムのために設立する国際連携環境融合科学専攻の教育課程の計画を以下に示す。
JDプログラムでは脱炭素社会の構築に向けて必要となる技術を理解して、多様なステークホルダーと連携しながら迅速に社会実装していくことで、脱炭素社会の構築に貢献する人材養成を目標としている。その目標達成のためには、「生産」、「消費」、「経営・政策」からのアプローチが必要と考えている。この3本柱の分野を視野に入れてコースワークを重視した教育課程を編成する必要がある。
重要なことは日本に所在する本学とオーストラリアに所在するECUでJDプログラム、または、それに準じた国際共修プログラムを構築することである。日本の特徴とえば、太陽光、風力、蓄電池、これらを利用したエネルギーネットワークシステム、マネジメントシステムであり、一方、オーストラリアの特徴は資源開発やバイオマス・生態系などであり、それらを教育課程で融合させる。
JDプログラムでは各大学での単独開講科目に加え、本学とECU、さらには海外連携大学の教員による共同開講科目を配当し、必修として全ての学生が同じキャンパスで受講してもらう。3つの柱の分野を融合させるための講義、アントレプレナーシップの涵養を目的とする企業の参加を得たPBL型講義等の開講を計画している。すなわち、「1+1=3以上」となるJDプログラムの構築を計画している。なお、より詳細な内容は「⑤質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成」に示す。なお、ECUは豪州政府大学評価機関から正式認可（TESQA）を受けた大学であり、質保証を伴った連携教育課程を構築することが出来る大学である。

（2）AOFUAとの連携

本事業は本学とECUと海外連携3大学での国際キャンパス化を目指すものである。すでに、AOFUAとして前述の「AOFUAの実績と本交流プログラムとの関係」に示した取組を行っている。それら取組と本事業を同期させることにより、従来にない国際的な大学間交流の先導的な取り組みを具体化し、本学がけん引役となって国内協力大学に教育機会の提供を行っていく計画である。
具体的には、（ア）との連携によって、学部と修士課程を一貫したしくみづくりを行う。（イ）との連携に関しては「④-2 学生主体の国際交流プログラム」の欄で詳細を記述する。（エ）については本学の外国人教員ネットワークに属する教員のJDプログラムのオンライン講義を担当する。新型コロナウイルス感染症の動向によっては事業への関わりを深めることも考えられる。

（3）国内協力大学との連携

「③ 国内大学等の連携図」の欄で示したように、本事業において世田谷6大学コンソーシアムの加盟大学、本学が独自でバイラテラルで協定を締結している大学間協定大学と協力関係を持つ。本事業の取り組みとして実渡航に頼らずオンラインを活用した協働作業を重視して、その中には日本文化等の教養科目の海外大学への提供が含まれる。世田谷6大学コンソーシアムは多様な大学で構成されていて豊富なリソースを誇る。適切な教養科目を選定し、そのコンテンツ化（英語字幕）を図りたい。ECUと海外連携大学とのオンライン企画行事においては大学間協定大学を中心に世田谷6大学コンソーシアムの加盟大学にも声を掛け、学生の参加を募ることとする。本事業が本学のみならず、国内協力大学へもその効果が波及するように計画を進める。

（4）全学的な責任・協力体制の構築

JDプログラムの準備、設置、実施段階において、専攻を設置する大学院環境情報学研究所に留まることなく、大学院総合理工学研究所からのカリキュラム提供、全学の国際化を推進する国際委員会による審議、全学組織である国際センターによる全面的な支援体制を構築する。

④-2 学生主体の国際交流プログラム 【1ページ以内】

【実績・準備状況】

（1）学生主体の国際交流プログラムの実績

AOFUAの主要な取組であるサマーキャンプを、2019年は本学がホストとなり八ヶ岳にて対面で実施、2021年はデラサール大学がホストとなりバーチャルサマーキャンプを実施した。サマーキャンプには5大学から数名の学生が参加し、5大学の学生が混在するチームを複数作成する。チームに対して課題を提示し、その課題解決をチームで行うPBLを実施してきた。学生主体の国際交流プログラムに位置づけられる。サマーキャンプでは、課題が提示された後、その課題解決のヒントとなる講義等を提供するが、他のすべての時間は学生が主体となってチームで課題解決を図ること（PBL）に充てられる。この2回のサマーキャンプにおいてはSDGsに関わる課題（環境問題、カーボンニュートラル）が提示された。

国籍の異なるメンバーからなるチームでPBLを実施することにより、異文化理解を深め、グローバル化の中で求められる課題解決手法を学び、それを実践出来る人材への成長の機会を提供するもので、協働での課題解決のためのプロジェクト計画案の策定、長時間のグループワーク、そして、各グループによるプレゼンテーションを通じて学生の自主的な学びの機会を提供している。

（2）TAPでのJapan Festival開催

オーストラリア・パースにおける16週間の学部生対象の留学プログラムであるTAPにおいて、学生は現地滞在中に地域住民や地域の高校と協働でJapan Festivalを開催している、このイベントは日本の文化、日本食の紹介、ファッションショーからなり、企画、準備、開催のすべてが学生の自主的な活動で成されている。TAPは2つのグループに分けて時期を異にして派遣されるため、このイベントも年2回の開催となり、地域住民からも楽しみにされているイベントになっている。本交流プログラムにおいても学生がECUキャンパスに滞在中に学生の主体のプログラムであるJapan Festivalを開催する。

【計画内容】

（1）サマーキャンプへの参加

これまでAOFUAの学生主体のプログラムとして開催しているサマーキャンプは本事業における「学生主体の国際交流プログラム」に位置づけられる。これまでのサマーキャンプの成果を振り返り、さらに、本JDの趣旨をさらに体現するようなサマーキャンプへと改善を行う。このサマーキャンプにはJDプログラムの学生全員が参加を必修とし、更に、海外連携大学、国内協力大学からも広く参加を募り、規模の大きな学生の自主性に委ねた交流の場へと成長させる計画である。

（2）JDプログラムの「共同開講科目」

JDプログラムの教育課程における共同開講科目としてPBL科目を開講する。この講義では多国籍の学生が共同で学ぶことにより国際性と自主的に学ぶ能力を涵養し、そして、起業家精神の養成を行うことを目的とする。この科目はJDプログラムの全ての学生が同時に受講し、各国の企業の見学、インターンシップを含み、ケーススタディを通じて、ソリューションの提案、成果物のビジネス化（起業も視野に入れる）を目指す内容である。

ジョイントディグリープログラム
In personとOn-lineのHybrid講義

ジョイントディグリー (JD) 学生は、TCU(日本)或いはECU (豪) の教室に一堂に会して受講する。

国内協定大学

メンバー大学の学生は、Non JD student として講義をOn-line で受講する。

AOFUA5大学

④-3 オンライン（「JV-Campus」等）を活用したプログラム 【1ページ以内】

【実績・準備状況】

2022年4月6日に本学のJV-Campus個別機関Boxを設置した。

2015年の国連サミットで採択された、持続可能な開発目標である「SDGs (Sustainable Development Goals)」の達成に向けて、本学では学外の機関である。

「国連大学 SDG 大学連携プラットフォーム (SDG-UP) : <https://ias.unu.edu/jp/sdg-up>」

「カーボン・ニュートラル達成に貢献する 大学等コアリション : <https://uccn2050.jp/>」

にも参画し、教育・研究を通じた貢献を図っている。

その一環として、本学はSDGsの達成とカーボンニュートラルの実践に向けた教育・研究を推進していて、SDGs、カーボンニュートラルについて、わかりやすく紹介する動画コンテンツ (シリーズ名: SDGsの潮流とカーボンニュートラルの実践 : <https://www.tcu.ac.jp/sdgs/>) を本学のweb上にアップしている。以下がそのコンテンツのリストである。

(ア) サステナビリティ概念の歴史の変遷

(イ) SDGsの本質

(ウ) 気候変動による影響はいくらか

(エ) サーキュラーエコノミーで実現する脱炭素社会

これらコンテンツは本交流プログラムのJDの内容と直結するもので、かつ、専門知識がなくてもわかる教材となっている。これらコンテンツにさらに充実させてパッケージ化し、JV-Campus個別機関Boxにアップする。

これらのコンテンツを国内協力大学 (世田谷6大学コンソーシアム、大学間協定大学) へ紹介しコンテンツの共有を図るとともに利用を促す。

【計画内容】

JV-Campus個別機関Boxに専門に関わるコンテンツとして複数の種類のパッケージを用意する計画である。

(1) JM00Cs としてのSDGs、カーボンニュートラルについて導入に適したコンテンツ

JM00Csのコンテンツとして「シリーズ: SDS sの潮流とカーボンニュートラルの実践」を製作中である。すでに日本語バージョンの4つのコンテンツが完成しており、今後、このシリーズのコンテンツを増やすこと、および英語バージョンを作成してパッケージ化する (平成4年度に完成予定) ことを計画している。パッケージは、JM00Csとして公開し、国内協力大学への利用 (講義の一部など) を促すと共に、世田谷プラットフォームを利用して広く他大学に対してもコンテンツを提供する。また、この入門編については、現状は英語字幕を付すことで、海外の留学フェア、海外連携大学や現地高校へのリクルーティング等にも利用可能としている。今後、現在進めているMOOCsについてJV-Campusとしての展開を進める。

(2) JDにおける開講科目のビデオパッケージ化 (英語専門編)

JDプログラムでは他大学で1セメスター滞在し、講義等を受講するが、その期間のみでは修了要件を満たすことはできず、オンライン (アーカイブを含む) での講義提供が不可欠となる。JDプログラムの教育課程は本学開講科目、ECU開講科目、共同開講科目から構成されるが、本学開講科目の講義はオンデマンド講義としてビデオコンテンツ化しJV-Campus個別機関Boxにアップし本JDプログラム参加の学生へ正規授業の教材として提供する。2024年度に大学院新専攻設置が予定されていることから2024年度の末に、まずは、JDプログラムの講義のコンテンツ化 (パッケージ化のバージョンI) が成される。このパッケージはECUと海外連携大学を中心に利用を促す。

(3) 教養科目のビデオパッケージ化 (英語、又は英語字幕教養科目編)

JDプログラムの本学開講科目にはアジア太平洋州地域の文化や歴史を知るリベラルアーツ科目を含んでいる。それらの講義をビデオコンテンツ化し、本JDプログラムの参加大学へ提供する。その他、世田谷6大学コンソーシアムでの連携授業 (人文科学、社会科学系科目) をビデオコンテンツ化し、それに英語字幕を付すことでECU、海外連携大学へコンテンツを提供する。

(4) 「共同開講科目」におけるJV-Campusの活用

共同開講科目はJDプログラムの要であり、本学、ECUのキャンパスで全ての学生が合同で履修する科目として開講する。よって、共同開講科目は、原則、全員の学生と一緒に過ごす1年間 (TCUに1学期、ECUの1学期) に履修するが、共同開講科目に含む内容である各国の企業見学や多国籍チームのディスカッション等は全学生が共に過ごす1年間の期間に限定せずJV-Campus (オンデマンド教材なぞ) を最大限利用する計画である。

⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【4ページ以内】

【実績・準備状況】

前述したように、本事業は本学学生のECU への4か月留学プログラム (TAP)およびECU、デラサール大学、SIIT, MJIITとで設立したAOFUAの4プログラムをベースとして、修士課程の学生を対象としてのJDプログラムに展開したものである。TAPでは毎年300名を超える学生がECUに留学しており、そこで取得した単位はUMAP方式により本学の単位として認定している。学生はTAPに参加しても4年間で卒業が可能となっている。

AOFUAでのプログラム、2大学に①学期ずつ留学するプログラムでは、AOFUA運営委員会による緊密な連携により、5大学に偏りなく学生が分布するように運営されている。このプログラムは、学生が最初の大学での留学をスタートした直後にCOVID-19 のために中断しているが、再開に向けて準備中である。AOFUA設立に当たった協定には、博士の学位を対象としてのダブルディグリー (DD) を目指すことが明記されている。博士号 (PhD) の授与に当たってはその要件や学位論文の著作権などの関係で、DDに関係する2大学間での協定が必要となるが、本学はSIITとの相互協定まで済ませており、2022年度中に学生が入学する予定である。本JDプログラムが実現されれば、その先の進路として博士課程へ進学する学生が増えることが予想され、修士課程を対象とした本JDプログラムが博士課程を対象としたJDにまで拡大される、あるいはDDプログラムで2つの学位を目指すなどの動きにつながると考えられる。まさに国境を越えた高度の専門性を有するグローバル人材養成のための国際キャンパスが実現される。

●JDプログラムの準備状況

本学、ECUとのJDプログラムであるから、両大学の特徴 (リソース) を活かした教育課程の構築、本学とECUの学生の自主的なグループワークによるアントレプレナーシップの涵養も含んだ共同開講科目の開講準備のためECUと協働作業を進めている。計画している具体的な教育課程の内容については【計画内容】の欄に記す。

【計画内容】

●JDプログラムの計画内容

コースワークを重視したJDプログラムの構築は、透明性、客観性の高い厳格な成績管理、学位授与までのプロセスの明確化を伴うと共に、学生が履修可能な上限単位数の設定、学修目標の明確化、学修成果の可視化と出口管理の厳格化を実現することを意味している。そして、「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」 (平成26年11月) に基づくことは言うまでもない。

地球規模の問題を解決し、持続可能な社会に向けて世界を変革させるためには、企業による再生可能エネルギーや次世代燃料の開発 (生産)、人々 (消費者) のライフスタイル変革を促進すること (消費)、そして、行政や経済の側面からはデジタルトランスフォーメーションによるイノベーション (政策と経営) の3要素が不可欠である、さらに、「生産」、「消費」、「政策・経営」が三位一体となることが要求されている。それに応える教育課程を本事業のJDプログラムでは構築する。

JDプログラムは本学開講科目、ECU開講科目といった各大学での単独開講科目に加え、さらには海外連携大学の協力も含めた本学とECUの共同開講科目も設け、必修科目として全学生が同じキャンパスで受講する。JDプログラムを構築するための2つの大学の主なリソースは、本学側が大学院の2つの研究科 (総合理工学研究科、環境情報学研究科) であり、ECUはMaster of Environmental Science (ES)、Master of Technology (T)、Master of Supply Chain and Logistics Management (SCLM)、Master of Marketing and Innovation Management (MIM) の4つのコースとなる。

JDプログラムは既に述べたように「生産」、「消費」、「政策・経営」を専門分野の3本柱とする。そして、これら分野の体系的な融合を図るための科目を必修でかつ共同開講科目として設置し三位一体を図ることで2050年のカーボンニュートラルで持続可能な社会の実現に貢献できる人材を養成する。さらに、本学とECUのそれぞれの特徴 (国に関わるもの、大学に関わるものを含む) を活かして教育課程を編成する。

JDプログラムの特徴は1セメスターは本学で1セメスターはECUで、すなわち、1年間、両大学院の学生と一緒に学ぶことが上げられる。国際JDプログラムでは学生に異文化理解、国際的リーダーシップ力の養成等が不可欠であり、それらの能力は両大学院生の共同活動無くしては獲得できない。一緒に学びの中には共同開講科目の中には両大学院生が共同で課題解決を図るPBL科目も含む。

(1) 専門科目について

教育課程の専門科目については3つの分野 (「生産」、「消費」、「政策・経営」) の教育を、日本に所在する本学とオーストラリアに所在するECUの相互を補完する特徴を考慮して編成することで日豪の大学が共同JDに相応しいものとする。その編成に対する基本的な考えを以下に記す。

「生産」分野は、総合理工学研究科 (SC) において脱炭素技術として必須である再生エネルギーを取り上げて、発電と送電・蓄電に関する基礎を学ぶ。ECUでは、従来の化石燃料から次世代燃料として期待される水素やアンモニアに関する基礎と技術転換に向けて必要となるイノベーションと技術倫理について学ぶための科目を開講する。

「消費」分野は、本学では脱炭素社会構築に向けて消費者のライフスタイルを転換するため、食文化や暮らしの実態を把握して社会を変革するプロセスの実践を通して学ぶための講義を環境情報学研究科を有する横浜キャンパス（YC）において開講する。ECUでは、現在の生態系を適切に管理、保全しながら有効に活用するための方法について学ぶ科目を開講する。

「政策・経営」分野は、本学では脱炭素社会の構築に貢献する技術を早期に社会実装するための必要となる政策的な取り組みと経営的な取り組みについて学ぶための科目を環境情報学研究科（YC）において開講する。ECUでは、ロジスティクスや地理情報システムなど世界規模の環境問題を把握しながら経営活動を行うために必要となる授業科目を開講する。

「共同開講科目群」は先に示した専門科目群を包括的に学ぶ上での基盤となる科目、研究活動を行う上での基礎となる文献収集調査、産業界や政策を実施する現場において研修して専門領域を学ぶ意義の理解を深めるための科目を設置する。

これらの専門分野と共同開講科目を履修することを通して、文系、理系の枠にとらわれず、異分野融合と様々なステイクホルダーとの協働による社会的実践を通して、気候変動および環境問題の解決に寄与する人材の養成に寄与する。

（2）共同開講科目について

共同開講科目に必修科目であり①専門科目の3本柱（3分野）を体系的に癒合させる科目、②各国の文化・制度・考え方の違いを互いに理解しあい、将来のグローバルリーダーを養成するアントレプレナーシップの醸成に資する科目、の観点から共同に科目を開発する。

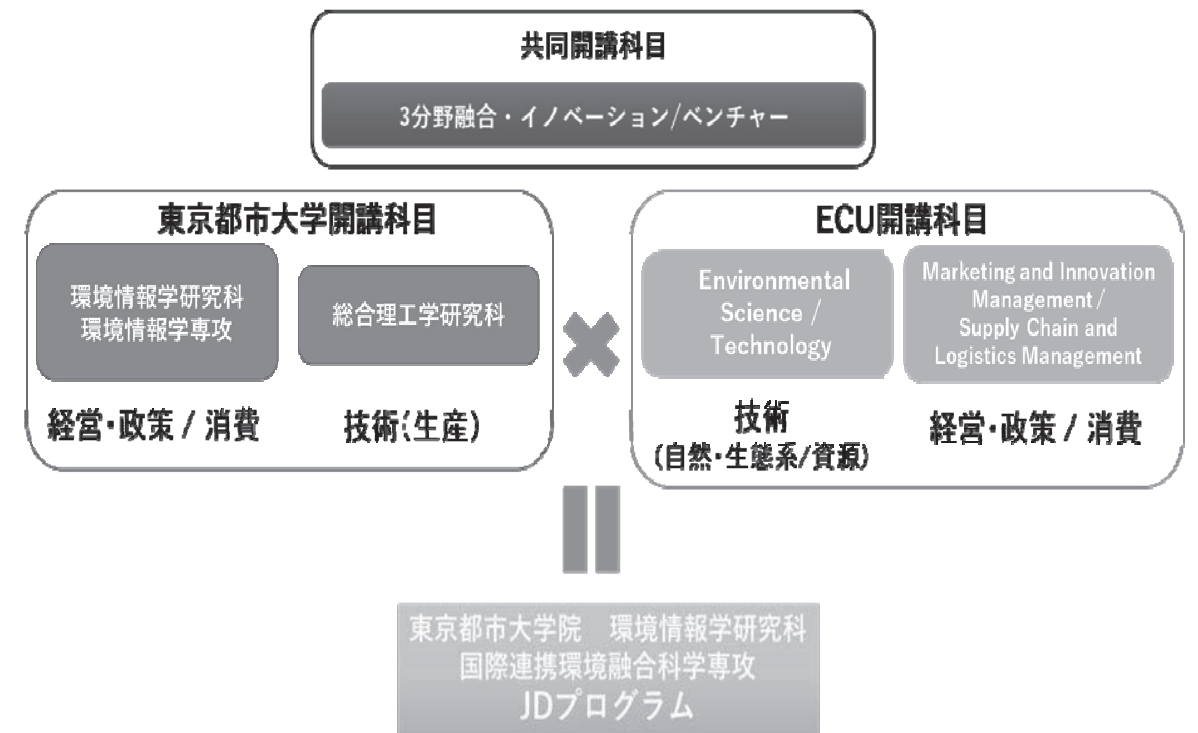
①の開講科目は「Entrepreneurship and Internship」で本学とECU、場合によっては海外連携大学の大学院に在籍する学生（これら学生は単位互換制度を使って参加してもらう）を加えた多国籍チームによるグループワークを中心とした形式とする。多くの国に共通の問題を設定しケーススタディを進め、日本の企業におけるインターンシップも伴う。ケーススタディに際して本学とECUそして海外連携大学の教授陣はアドバイザーとなりグループワークの進行を円滑化させる。この際、教師陣はクロスカルチャー教育も行うものとする。この科目の最終目標は「企業へのソリューションの提案」、「知財化、ビジネス化」に据える。

②の開講科目には「Innovation and Leadership for global-scale issues」という名称の科目を含める予定である。専門科目の3本柱（3分野）の融合と国際的なリーダーを養成する科目となる。

開講科目の構成

TCU 開講		ECU 開講
専門科目群	生産	<ul style="list-style-type: none"> 再生エネルギー基礎 (SC) 送配電、蓄電基礎 (SC) バイオマス基礎 (SC)
	消費	<ul style="list-style-type: none"> 環境コミュニケーション (YC) 環境建築学 (YC) 環境リスク社会論 (YC) 地域環境計画論 (YC)
	政策・経営	<ul style="list-style-type: none"> 環境影響評価学 (YC) 都市環境モデリング (YC) 地球環境問題解決型イノベーション論 (YC)
共同開講科目群	<ul style="list-style-type: none"> 特別研究 (YC)、文献講読 (YC) 地球環境問題解決型イノベーション論 (YC) アントレプレナーシップ (SC) インターンシップ 	<ul style="list-style-type: none"> Unconventional Oil and Gas Resources Engineering Innovation and Ethics Biological Conservation Environmental Monitoring and Investigation Global Logistics Integrated Environmental Management Geographical information Systems and Remote Sensing Sustainability Assessment and Reporting Managing People and Organizations Entrepreneurship, innovation and Creativity
教養科目等	<ul style="list-style-type: none"> 国内協力大学提供の教養科目群 外国人教員ネットワーク提供科目 	

日豪融合JDプログラムの科目構成



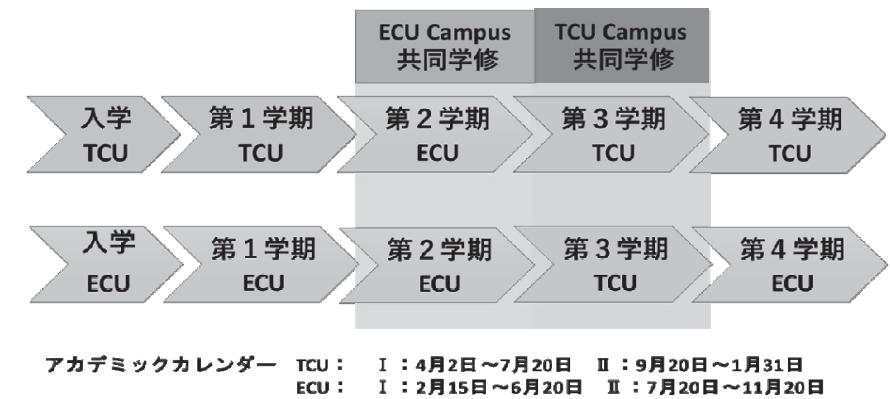
（4）ハイブリッド形式とアカデミックカレンダー

TCUをHome Universityとする学生と、ECUをHome Universityとする学生に対してアカデミックカレンダーを用意する必要がある。AOFUA加盟大学からの学生は、TCUあるいはECUのどちらかをHome Universityとする。

JDプログラムは修士課程を対象とすることから2年間（4セメスター）の学びから構成される。両大学院がお互いに他の大学のキャンパスで過ごすことが国際的なJDプログラムにおいて不可欠である。また、相手大学院からの取得単位数を考慮すればオンラインによる講義（オンデマンド方式も含め）も不可欠である。

JDプログラムのTCU、ECUのアカデミックカレンダーを図示した。両大学院の学生共に、第1と第4セメスターは自大学で学修する。そして、第2セメスターは両大学院の学生がECUで、第3セメスターは本学で、共同で学修する。本JDプログラムの特徴は第2、第3セメスターにあり、共同開講科目等の必修科目の履修を共同で行い、かつ、混成チームによるPBLを伴う科目履修を行う。

本JDプログラムでは1セメスターのみJD相手大学での学修であり、JD相手大学からの取得単位は対面授業のみでは無理であり、JV-Campusの利用、オンライン授業の実施を行うことが必須となる。科目の性格を十分に把握し、オンライン開講科目を設定していく。



令和4年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業～インド太平洋地域等との大学間交流形成支援～」
選定結果

		主な交流先						
		英国	インド	オーストラリア	英国・インド	英国・オーストラリア	インド・オーストラリア	英国・インド・オーストラリア
国立大学	申請数	3	4	5	1	2	3	5
	選定数	1	1	2	1	1	2	3
公立大学	申請数	0	1	0	0	0	0	0
	選定数	0	0	0	0	0	0	0
私立大学	申請数	1	1	2	0	1	0	1
	選定数	0	0	1	0	1	0	1
合計	申請数	4	6	7	1	3	3	6
	選定数	1	1	3	1	2	2	4

※国内の大学等が複数連携して実施する取組の場合には、代表して申請する大学のみを数える。

令和4年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業～インド太平洋地域等との大学間交流形成支援～」
選定大学一覧

主な交流先：英国					計1件
整理番号	設置形態	申請大学名（代表申請大学）	事業名	相手大学等名	
U-1	国立	東北大学	レジリエントな社会を創造する日英米大学の国際連携	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン（英国）、ヨーク大学（英国）、イーストアングリア大学（英国）、ワシントン大学（アメリカ）（計4機関）	
主な交流先：インド					計1件
整理番号	設置形態	申請大学名（代表申請大学）	事業名	相手大学等名	
I-1	国立	岐阜大学	グローバルJDPプラットフォーム形成による北東インド・東海圏における実践力のある高度人材育成	インド工科大学グワハティ校（インド）（計1機関）	
主な交流先：オーストラリア					計3件
整理番号	設置形態	申請大学名（代表申請大学）	事業名	相手大学等名	
A-1	国立	名古屋大学、岐阜大学	ポストSDGs時代の経済安全保障に貢献できる自律協働型国際プロフェッショナル人材育成	モナシュ大学（オーストラリア）、アデレード大学（オーストラリア）、西オーストラリア大学（オーストラリア）、クイーンズランド大学（オーストラリア）（計4機関）	
A-2	国立	神戸大学	世界的課題解決に向けた工学系グローバル人材育成のための国際共修/協働学修プログラム	ロイヤルメルボルン工科大学（オーストラリア）、ジョージア工科大学（アメリカ）、マヒドン大学（タイ）（計3機関）	
A-3	私立	東京都市大学	アジア大洋州国際キャンパスにおけるカーボンニュートラル社会の実現に貢献できる人材養成プログラム	エディスコーワン大学（オーストラリア）、デ・ラ・サール大学（フィリピン）、タマサート大学（タイ）、マレーシア工科大学（マレーシア）（計4機関）	
主な交流先：英国・インド					計1件
整理番号	設置形態	申請大学名（代表申請大学）	事業名	相手大学等名	
UI-1	国立	長岡技術科学大学	マルチディメンジョン・キャンパスでのデュアルインターンシップを活用した国際協働学習プログラム	ヨーク大学（英国）、インド工科大学マドラス校（インド）（計2機関）	
主な交流先：英国・オーストラリア					計2件
整理番号	設置形態	申請大学名（代表申請大学）	事業名	相手大学等名	
UA-1	国立	お茶の水女子大学	グローバルリーダー育成のための「女子大学発」実学型EDIプログラム	イーストアングリア大学（英国）、シドニー工科大学（オーストラリア）、セントメアリーズ大学（アメリカ）、プレシア大学（カナダ）（計4機関）	
UA-2	私立	東洋大学	ビジネス日本語教育を通じた高度日本語人材と多文化共生グローバル人材の育成プログラム	ヨークセントジョン大学（英国）、カーディフ大学（英国）、カーティン大学（オーストラリア）、カレッジオブニュージャーシー（アメリカ）、釜山外国語大学校（韓国）、仁荷大学校（韓国）、大邱大学校（韓国）、チュラロンコン大学（タイ）、シーナカリンウィロート大学（タイ）、チェンマイ大学（タイ）、ダルマプルサダ大学（インドネシア）（計11機関）	

6 採択結果 (英文)

Selection Results for the FY2022 Inter-University Exchange Project

主な交流先：インド・オーストラリア

計 2 件

整理番号	設置形態	申請大学名 (代表申請大学)	事業名	相手大学等名
IA-1	国立	横浜国立大学	レジリエントな社会への変革をリードする産官学連携ヨコハマ国際教育プログラム	アンナ大学 (インド)、インド工科大学カンパール校 (インド)、バンジャブ大学 (インド)、ペロール工科大学 (インド)、グリフィス大学 (オーストラリア)、ニューカッスル大学 (オーストラリア) (計 6 機関)
IA-2	国立	新潟大学	インド太平洋地域の「仮想フィールド」を活用したハイブリッド型フィールド科学人材育成プログラム	インド理科大学院大学 (インド)、インド宇宙科学技術大学 (インド)、コーチン科学技術大学 (インド)、インド工科大学ルーキー校 (インド)、インド工科大学カンパール校 (インド)、カーティン大学 (オーストラリア)、マッコーリー大学 (オーストラリア)、ウーロンゴン大学 (オーストラリア)、ペラデニア大学 (スリランカ) (計 9 機関)

主な交流先：英国・インド・オーストラリア

計 4 件

整理番号	設置形態	申請大学名 (代表申請大学)	事業名	相手大学等名
UIA-1	国立	千葉大学	グローバル地域ケアIPEプラス創生人材の育成 (GRIP Program)	レスター大学 (英国)、シンピオシス国際大学 (インド)、モナシュ大学 (オーストラリア) (計 3 機関)
UIA-2	国立	東京芸術大学	Shared Campus (国際共創キャンパス) を活用した日英豪印 SDGs x ARTs グローバルリーダー養成プログラムー世界を幸福にするイノベーション創出ー	ロンドン芸術大学 (英国)、ナショナル・インスティテュート・オブ・デザイン (NID) (インド)、モナシュ大学 (オーストラリア) (計 3 機関)
UIA-3	国立	広島大学	国際協働学習を通じて醸成するアジャイル・アントレプレナーシップ	シェフィールド大学 (英国)、ビルラ技術科学大学ピラニ校 (インド)、インド経営大学院バンガロール校 (インド)、ニューサウスウェールズ大学 (オーストラリア) (計 4 機関)
UIA-4	私立	関西国際大学、神戸芸術工科大学、宮崎国際大学	産学官連携ベンチャー・エコ・システム創成による起業家育成カリキュラムの展開	キール大学 (英国)、デリー大学サウスキャンパス (インド)、シドニーアントレプレナーシップ (オーストラリア)、西シドニー大学 (オーストラリア)、バンクーバーアイランド大学 (カナダ) (計 5 機関)

		Main Counterpart Countries						
		United Kingdom	India	Australia	United Kingdom · India	United Kingdom · Australia	India · Australia	United Kingdom · India · Australia
National University	Applied	3	4	5	1	2	3	5
	Selected	1	1	2	1	1	2	3
Public University	Applied	0	1	0	0	0	0	0
	Selected	0	0	0	0	0	0	0
Private University	Applied	1	1	2	0	1	0	1
	Selected	0	0	1	0	1	0	1
Total	Applied	4	6	7	1	3	3	6
	Selected	1	1	3	1	2	2	4

List of Selected Universities

Main Counterpart Country : United Kingdom

Total: 1

No.	Types of U	University(Core Institution)	Project Title	Partner Institution
U-1	National	Tohoku University	International Collaboration between Japanese, British, and American Universities to Create Resilient Societies	University College London(U.K.), University of York(U.K.), University of East Anglia(U.K.), University of Washington(U.S.)

Main Counterpart Country : India

Total: 1

No.	Types of U	University(Core Institution)	Project Title	Partner Institution
I-1	National	Gifu University	Education for Highly-Skilled Human Resources in Northeast India and Tokai Area based on Glocal JDP Platform	Indian Institute of Technology Guwahati(India)

Main Counterpart Country : Australia

Total: 3

No.	Types of U	University(Core Institution)	Project Title	Partner Institution
A-1	National	<u>Nagoya University</u> , Gifu University	Developing professionals who can work autonomously and collaboratively to contribute to economic security in a post-SDGs world	Monash University(Australia), The University of Adelaide(Australia), The University of Western Australia(Australia), The University of Queensland(Australia)
A-2	National	Kobe University	International Educational Program for Developing Global Human Resources in Engineering for Solving Global Issues	Royal Melbourne Institute of Technology(Australia), Georgia Institute of Technology(U.S.), Mahidol University(Thailand)
A-3	Private	Tokyo City University	Human Resource Development Program Contributing to the Realization of a Carbon Neutral Society at Asia Pacific International Campus	Edith Cowan University(Australia), De La Salle University(Philippines), Thammasat University(Thailand), University of Technology, Malaysia(Malaysia)

Main Counterpart Countries : United Kingdom, India

Total: 1

No.	Types of U	University(Core Institution)	Project Title	Partner Institution
UI-1	National	Nagaoka University of Technology	International Cooperative Educational Program using Dual Internship on Multidimensional Campus	University of York(U.K.), Indian Institute of Technology Madras(India)

Main Counterpart Countries : United Kingdom, Australia

Total: 2

No.	Types of U	University(Core Institution)	Project Title	Partner Institution
UA-1	National	Ochanomizu University	Practice-Based EDI Program for Global Leaders	University of East Anglia(U.K.), University of Technology Sydney(Australia), Saint Mary's College(U.S.), Brescia University College(Canada)
UA-2	Private	Toyo University	Program to develop the Japanese language ability and multicultural communication skills of international professionals through intensive business Japanese study	York St John University(U.K.), Cardiff University(U.K.), Curtin University(Australia), The College of New Jersey(U.S.), Busan University of Foreign Studies(Korea), Inha University(Korea), Daegu University(Korea), Chulalongkorn University(Thailand), Srinakharinwirot University(Thailand), Chiang Mai University(Thailand), Darma Persada University(Indonesia)

Main Counterpart Countries : India, Australia

Total: 2

No.	Types of U	University(Core Institution)	Project Title	Partner Institution
IA-1	National	Yokohama National University	YOKOHAMA International Education Program for Leading Sustainability Transformation towards a Resilient Society with Industry-Government-Academia Network	Anna University(India), Indian Institute of Technology Kanpur(India), Panjab University(India), Vellore Institute of Technology(India), Griffith University(Australia), The University of Newcastle(Australia)
IA-2	National	Niigata University	Human Resource Development Program on Field Science Research in the Indo-Pacific Region	Indian Institute of Science(India), Indian Institute of Space Science and Technology(India), Cochin University of Science and Technology(India), Indian Institute of Technology Roorkee(India), Indian Institute of Technology Kanpur(India), Curtin University(Australia), Macquarie University(Australia), University of Wollongong(Australia), University of Peradeniya(Sri Lanka)

Main Counterpart Countries : United Kingdom, India, Australia

Total: 4

No.	Types of U	University(Core Institution)	Project Title	Partner Institution
UIA-1	National	Chiba University	Global & Regional Interprofessional Education Plus Program (GRIP Program)	University of Leicester(U.K.), Symbiosis International University(India), Monash University(Australia)
UIA-2	National	Tokyo University of the Arts	Japan-UK-Australia-India SDGs x ARTs Global Leadership Initiative collaborated with Shared Campus (International Co-Creation Campus) -Creating innovations for world happiness-	University of the Arts London(U.K.), National Institute of Design(India), Monash University(Australia)
UIA-3	National	Hiroshima University	Agile Entrepreneurship Development Program through International Collaborative Learning	The University of Sheffield(U.K.), Birla Institute of Technology and Science, Pilani(India), Indian Institute of Management, Bangalore(India), The University of New South Wales(Australia)
UIA-4	Private	<u>Kansai University of International Studies</u> , Kobe Design University, Miyazaki International College	Nurturing a Global Entrepreneurship Mindset - Start-Up Collaboration among Business Communities, Local Governments and a University Global Network	Keele University(U.K.), University of Delhi(India), Sydney School of Entrepreneurship(Australia), Western Sydney University(Australia), Vancouver Island University(Canada)

7 選定結果通知

4 受文科高第 3 5 2 号
令和 4 年 9 月 7 日

学校法人五島育英会理事長 殿

文部科学省高等教育局長
池田 貴城

令和 4 年度大学の世界展開力強化事業～インド太平洋地域等との
大学間交流形成支援～の選定結果について（通知）

さきに申請のありました標記事業について、厳正な審査の結果、貴学から申請のあった下記の事業について採択することとなりましたので通知します。

なお、審査結果表については、大学の世界展開力強化事業プログラム委員会から、後日通知します。

記

事業名称： アジア大洋州国際キャンパスにおけるカーボンニュートラル社会の実現に貢献できる人材養成プログラム

《本件担当》
文部科学省高等教育局高等教育企画課
国際企画室調整係
連絡先 03-5253-4111（内線 3352）

8 審査結果表

令和 4 年度 大学の世界展開力強化事業 審査結果表

大 学 名	東京都市大学	主な交流先	オーストラリア
事 業 名	アジア大洋州国際キャンパスにおけるカーボンニュートラル社会の実現に貢献できる人材養成プログラム		
海 外 の 相 手 校	エディスコワン大学、デラサール大学、タマサート大学、マレーシア工科大学		

〔評価コメント〕

本事業計画は、オーストラリアのエディスコワン大学（ECU）とジョイントディグリー（JD）の新規構築を目指そうとする意欲的なプログラムである。海外相手校 4 校とは既に「アジア・大洋州 5 大学連合」を組織し、2 大学を巡る短期留学プログラム、サマーキャンプ、ICT 利用によるオンライン教育を企図し、タイのタマサート大学との間では博士課程のダブルディグリー（2022 年 4 月学生募集開始）を開始している。中でも ECU には毎年 300 名規模の学生を 2015 年から派遣している。このように密な交流を続けていることを背景に、同連携校との JD 新設の実現性は高く、また他 3 大学も含めた連携について、時差 2 時間以内を活用した「空間と時間を越えた国際キャンパス」と呼ぶ新しい可能性が示唆されている。多国多大学のオンライン教育の方法論でのベストプラクティス構築が期待される。

一方で、計画されている JD は「国際連携環境融合科学専攻」とされているが、環境とは人類を取り囲む全体であるから元来融合しているものとも言え、環境融合科学とは何かについて、定義を明確に示すべきである。その上でその科学分野の、教育における貴学の強みを訴求することが、グローバル展開力の強化に必要である。ISO14001 を日本の大学で初めて認証を受けたとあるが、これを根拠に環境分野の教育上としての強みであるとする論理ではなく、教育内容を充実させることで名実相伴うものとしていただきたい。そのためには、JD 構築に必要な不可欠な質保証制度を柱にした入念な制度構築と運営体制の強化、評価体制の確立と着実な運用が望まれる。以上のように専攻の定義を明確にし、その教育に関する貴学の強みをしっかり可視化し、それをよく表象するキーワードで国際的に訴求することによって、貴学の教育のグローバル展開力を、本事業によって強化いただくことを希望する。

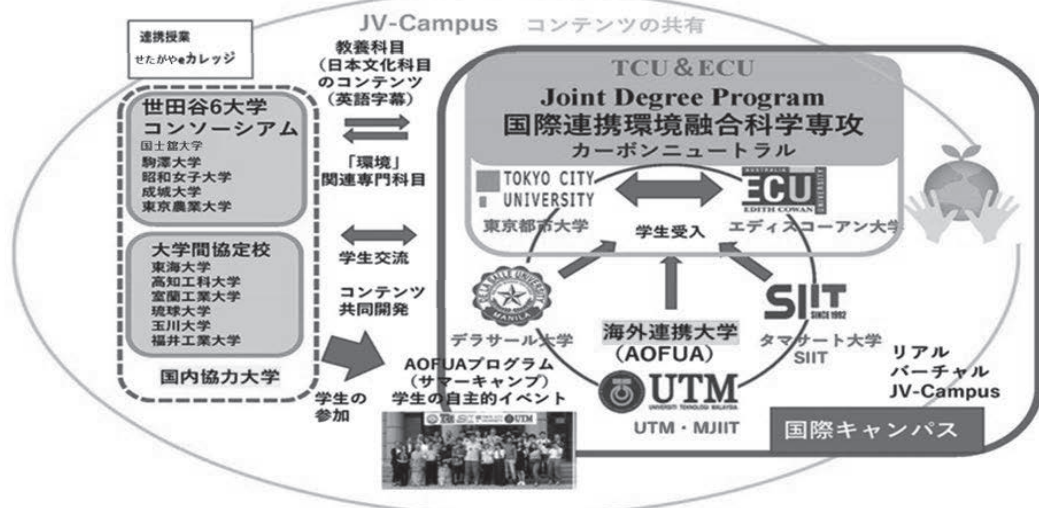
最後に、今回選定された貴学においては、将来の我が国と相手国との関係を見据え、質保証を伴う国際教育連携の先導的モデルに中心となって取り組む拠点大学であるということの意義とその責任、期待の重さを認識し、事業内容の実現に向け真摯に取り組まれることを強く要請する。また、本事業は、補助期間終了後は自立的に事業を継続することが前提とされていることから、継続的かつ発展的に質保証を伴った事業を展開されたい。

大学の世界展開力強化事業(2022年度選定) 東京都市大学 取組概要

【事業の名称】(選定年度2022年度)

アジア大洋州国際キャンパスにおけるカーボンニュートラル社会の実現に貢献できる人材養成プログラム

【交流推進事業の概要】



【交流プログラムの概要】

本学とECUでジョイントディグリーを構築し本学に国際連携環境融合科学専攻を設置する。AOFUA加盟の他のアジアの3大学の学生も対象としインターネット環境とICTを駆使することにより、時差2時間圏内の利点を活かしたリアルタイム国際キャンパスの下で教育を行う。温室効果ガスの排出量が世界最大であるアジア太平洋地域において、脱炭素技術の導入と消費構造の変革、社会インフラの整備を含む気候変動対策は最重要課題である。アジアを中心にこれらの問題意識を共有し解決するプログラムのテーマとしてカーボンニュートラルを取り上げた。国によって異なる視点・価値観を融合して問題解決する能力、異文化適応能力を涵養し、アジア大洋州でリーダーシップを発揮できる人材を養成するプログラムである。

【本事業で養成する人材像】

- (1) 脱炭素技術を迅速に導入し、自然を破壊せず効果的に活用することで2050年カーボンニュートラル社会の実現に貢献できる高度専門人材
- (2) 高い専門性と俯瞰的な視点を持ち、困難な課題に真摯に取り組み、社会文化背景の異なる国を跨ぐ問題解決のための提案と具体的な行動を自発的に起こすことができるリーダー人材

【本事業の特徴】

- (1) 本学とECUとのジョイントディグリープログラム
- (2) アジア大洋州国際キャンパスの実現
- (3) 国内協力大学との連携

【交流予定人数】

		2022	2023	2024	2025	2026
派遣	実際に渡航する学生	7	7	5	0	5
	自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	15	0	0	5	0
	実渡航とオンライン受講を行う学生	0	0	5	5	5
受入	実際に渡航する学生	2	2	0	20	0
	自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	0	0	0	0	0
	実渡航とオンライン受講を行う学生	15	0	0	5	5

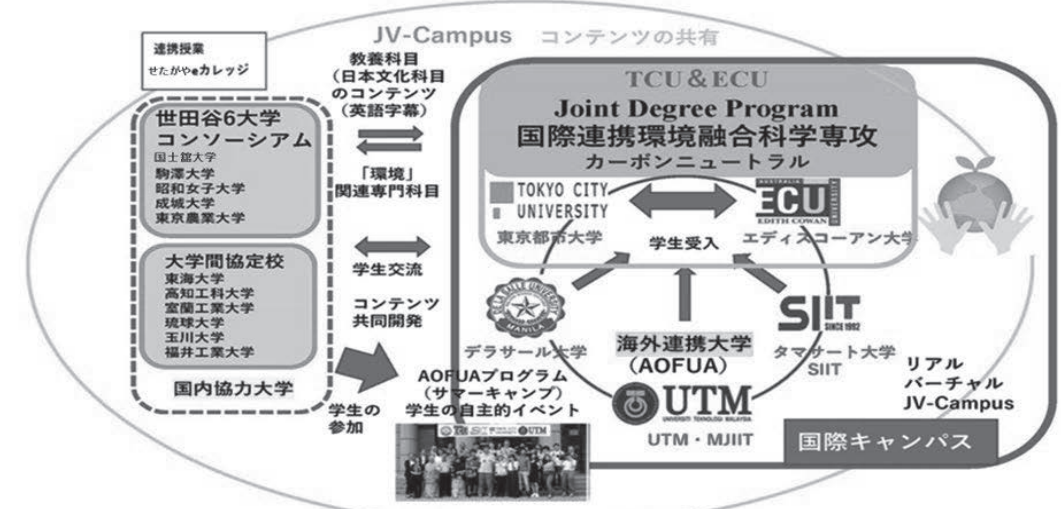
FY2022 Inter-University Exchange Project
Tokyo City University

Support for Creation of Inter-University Exchanges in the Indo-Pacific Region

【Name of project】(Year selected: FY2022)

Human Resource Development Program Contributing to the Realization of a Carbon Neutral Society at Asia Pacific International Campus

【Summary of Inter-University Exchange Projects】



【Summary of exchange program】

TCU and ECU will develop a joint degree program, and TCU will establish the new "International Collaborative Program of Transdisciplinary Sciences for Sustainability between Tokyo City University and Edith Cowan University" major in its graduate school. Students from three other Asian universities affiliated with AOFUA will also participate in the program by using ICT to take advantage of the two-hour time difference and realize a real-time international campus. As the Asia-Pacific region is the largest emitter of greenhouse gasses in the world, climate change measures, including decarbonizing technologies, transforming the way we consume and the development of social infrastructure, are of paramount importance. This program takes carbon neutrality as its theme to raise consciousness in the Asia-Pacific and work on solutions together. This program cultivates the ability to solve problems by understanding and drawing from diverse viewpoints and values from different countries, and aims to develop a new generation of leaders in the Asia-Pacific.

【Global Human Resource on the project】

- (1) Graduates have a deep and broad understanding of their field and can implement knowledge and methods at a high level to use carbon neutral technologies effectively to reduce damage to the environment and realize a carbon neutral society by 2050.
- (2) Graduates are leaders who have a high level of expertise in their field and a broad viewpoint, who can solve problems that cross national borders and can plan and take independent, concrete action when faced with difficult problems.

【Feature on the project】

- (1) Joint degree program between TCU and ECU
- (2) Realization of the Asia-Pacific International Campus
- (3) Cooperation with domestic university partners

【Exchange number】

		2022	2023	2024	2025	2026
Out bound	Students studying abroad	7	7	5	0	5
	Students taking online international education and exchange programs in their home countries	15	0	0	5	0
	Students taking both offline and online programs	0	0	5	5	5
In bound	Students studying abroad	2	2	0	20	0
	Students taking online international education and exchange programs in their home countries	0	0	0	0	0
	Students taking both offline and online programs	15	0	0	5	5

2022年12月21日

学生各位

国際支援センター

令和4年度文部科学省・世界展開力強化事業に採択された
 本学とエディスコワン大学とのジョイントディグリープログラム実施に向けての

パイロットプログラム参加者募集要項

この度、本学は文部科学省が募集する「令和4年度大学教育再生戦略推進費「大学の世界展開力強化事業」～インド太平洋地域等との大学間交流形成支援～」に採択されました。これは、①本学とエディスコワン大学(以下、ECU)とのジョイントディグリープログラム(大学院国際連携専攻の設置)、②アジア太平洋国際キャンパスの実現、③JV-Campusを利用したプログラムコンテンツの開発と公開の3つの事業計画により構成されています。今回、①の事業に関するパイロットプログラムの参加者を以下のとおり募集します。興味のある学生はぜひご応募ください。

1. プログラム内容

Aコース: ECU Visiting Scholar …エディスコワン大学の研究室で研究指導を受ける

Bコース: ECC Student …エディスコワンカレッジで英語集中講座を受講。ECUの研究室訪問あり。

2. プログラム(留学)の時期と期間

2023年1月下旬～3月下旬(約8週間)を予定。具体的な出発日帰国日は現在ECUと調整中。

3. 派遣先

エディスコワン大学(マウントローリーキャンパス、又は、ジュンダラップキャンパス)

※滞在はECU学生寮を手配する予定だが、満室の場合は他のアコモデーションを手配する場合がある。

4. 募集定員

5名(Aコース、Bコースを合わせて)

5. 応募条件と留学の身分

コース名	Aコース	Bコース
身分(名称)	ECU Visiting Scholar	ECC Student
ビザの種類	ビジタービザ	ビジタービザ/ETAS
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・研究室で受入れ(ラボ体験) ・研究指導を受ける ※ECUの環境専攻を中心に研究室をマッチングするので、本学環境学部所属の学生が望ましい。	<ul style="list-style-type: none"> ・英語集中講座を受講(8週間) ・英語集中講座の無い時間帯(例:金曜日の午後)に研究室を訪問(ラボ体験) ・Aコース参加学生と合同ミーティング実施 ・ECU研究部門(Graduate Research Services)主催のセミナーに参加

		※ラボ(研究室)は環境系の研究室がメインとなる。
英語力(条件)	次のいずれかの条件を満たすこと。 ・IELTS5.5(4技能全て5.0)以上 ・TOEFL iBT 60点以上	・TOEIC600点以上

6. 参加費用の補助と自己負担

・本学(世界展開力強化事業補助金)より、①往復航空運賃、②滞在費(学生寮費)、③ECU(ECC)授業料を全学補助する。

・上記に含まれない支出(現地での生活費、海外旅行傷害保険、ビザ取得費用、IELTS/TOEFL受験料ほか)は参加者の負担とする。

7. 奨学金の給費

日本学生支援機構(JASSO)海外留学支援制度(協定派遣)重点政策枠奨学金(月額7万円)が給費される。但し、成績優秀者のみ(JASSOの成績評価基準により選出)。この給費を受ける場合、他の奨学金(民間、給費型)との重複は認められない(JASSO奨学金の給費対象外となる)。

8. 応募方法と締切

本プログラムへの参加を希望する学生は、以下のフォームよりエントリーしてください。学部学科学年のバランス、及び、英語力を基に選考します。選出結果は、登録のメールアドレス宛に通知します。

- エントリーサイト <https://forms.gle/KdvYrFxstxKM3eCf9>
- エントリー期間 2022年12月13日(水)から2023年1月10日(火)17:00まで
- 選考結果の通知 2023年1月16日(月)以降、本人宛にメールで通知

9. ご質問・問い合わせ先

本プログラムへのご質問・問い合わせは、以下までお願いいたします。

東京都市大学 事務局 国際支援センター
 世界展開力強化事業パイロットプログラム担当
 E-Mail studyabroad@tcu.ac.jp

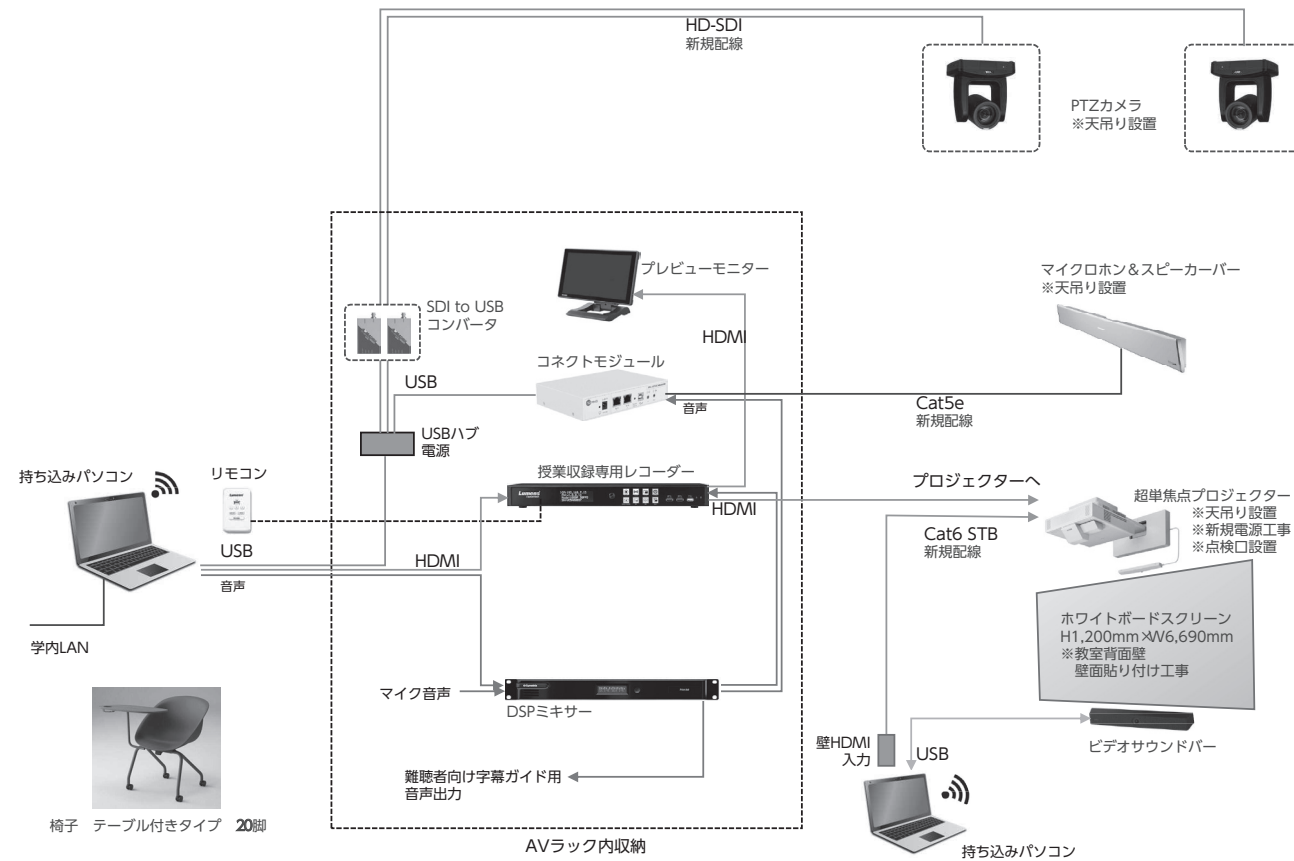
世界展開力強化事業パイロットプログラム参加者名簿

No.	氏名	学部	学科	学年
1	宮木耀平	工学部	電気電子通信	4年生
2	伊澤 璃矩	環境学部	環境創生	3年生
3	小野 友佑	環境学部	環境創生	3年生
4	武 嘉禄	環境学部	環境創生	3年生
5	劉 弋かい	環境学部	環境経営システム	2年生
6	永安 ソフィア久美	環境学部	環境創生	2年生
7	児島 未来	環境学部	環境経営システム	1年生
8	松下 紗弥歌	環境学部	環境経営システム	1年生

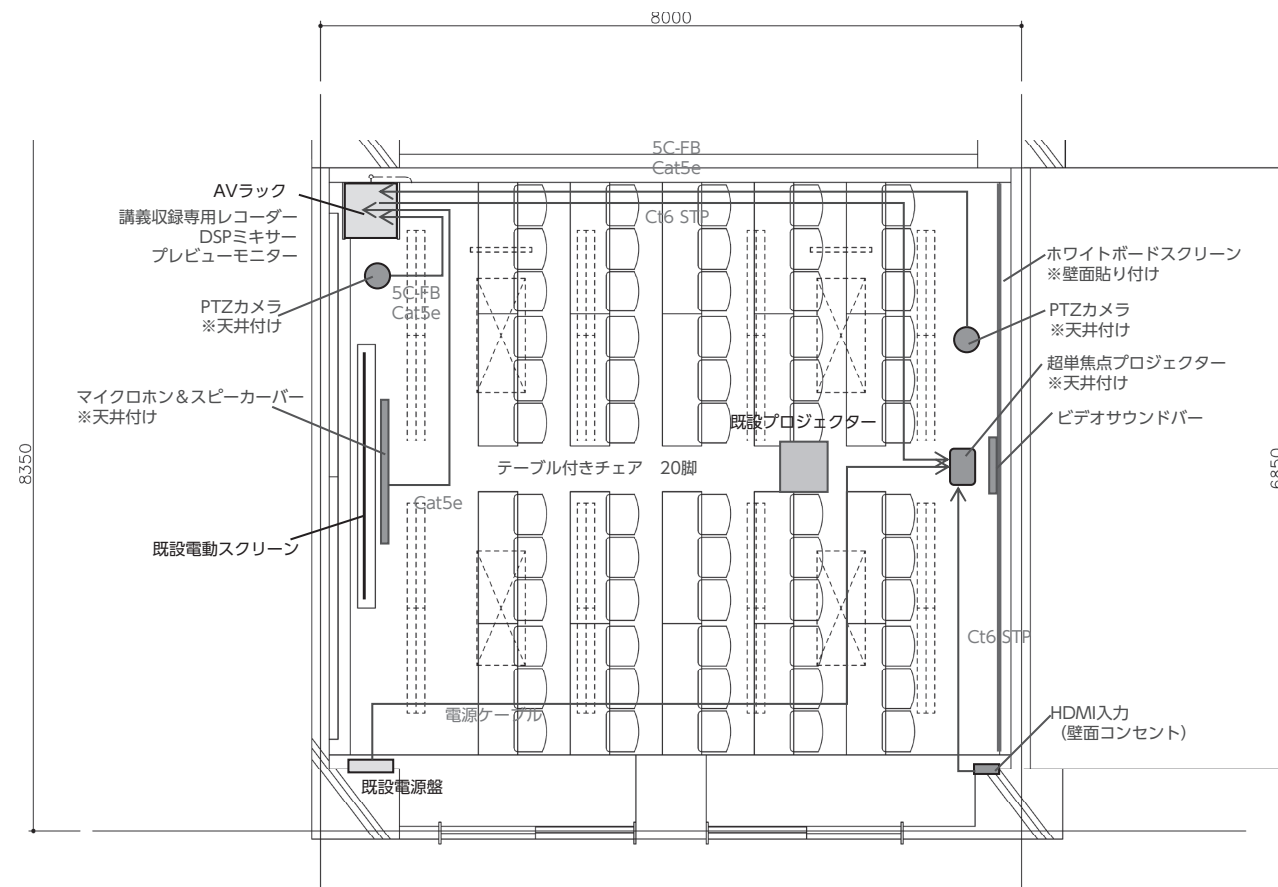
令和4年度文部科学省・世界展開力強化事業に採択された本学とエディンバラ大学とのジョイントディグリープログラム実施に向けてのハイブリッド講義システムの導入と整備

1. 導入の理由と目的

本学は、令和4年度文部科学省・世界展開力強化事業に採択された。この事業計画では、本学とエディンバラ大学とのジョイントディグリープログラムとして国際連携専攻を設置する。国際連携専攻では、双方の大学に学生達が一定期間留学し集い対面で講義を受け、研究活動を行うことが予定されている。また、AOFUA（アジア・オセアニア5大学連合）加盟大学や世田谷6大学コンソーシアム加盟大学など本学との協定大学の学生もオンラインで授業やワークショップ等に参加する。このようなハイブリッド形式の授業やゼミ等が実現できるよう、今般、ハイブリッド講義システムを横浜キャンパス3号館33G教室へ導入する。



東京都市大学 ハイブリッド講義システム 機器構成図



東京都市大学 ハイブリッド講義システム 33G教室 機器配置図・配線図

第335回 大学院環境情報学研究科委員会 (2022/7/13開催) 資料抜粋

「国際連携環境融合科学専攻設置準備室」の設置について

ECU との間で JD プログラムを構築するためには環境情報学研究科に「国際連携環境融合科学専攻」を設置する必要があり、新専攻設置と JD プログラム構築は不可分である。そこで「国際連携環境融合科学専攻設置準備室」を環境情報学研究科の下に組織する。

JD プログラムの構築のために ECU と共同の検討組織を設置する必要があることから「ECU との JD プログラム検討ワーキンググループ」を同時に組織する。

以下の準備室、ワーキンググループの構成員を記す。

1. 国際連携環境融合科学専攻設置準備室 (JD プログラム検討委員会)

委員長	伊坪 徳宏	大学院環境情報学研究科長
委員	大谷 紀子	大学院環境情報学研究科教授
委員	リジャル ホム バハドゥール	大学院環境情報学研究科教授
委員	沖浦 文彦	大学院環境情報学研究科教授
委員	横田 樹広 ^{*1} (2023.3 まで)	大学院環境情報学研究科准教授
委員	加用 現空 ^{*2} (海外滞在中につき 2023.3 以降)	大学院環境情報学研究科准教授
委員	田口 亮	大学院総合理工学研究科長
委員	本間 宏二	国際センター教授
委員	程田 昌明	事務局国際部
委員	高橋 博	事務局教育支援部
委員	岩田 優	事務局教学支援課
幹事	山中 慎一	事務局教育支援センター[YC]

※後日、古川柳蔵(大学院環境情報学研究科教授)が委員に就任

2. ECU との JD プログラム検討ワーキンググループ

ECU 側委員	Professor Chris Abbiss	Dean, Graduate Research
	Mr. Simon Davies Burrows	Manager, International
TCU 側委員	Professor Norihiro Itsubo	Dean, Graduate School of Environmental and Information Studies
	Professor Akira Taguchi	Dean, Graduate School of Integrated Science and Engineering, Director, International Centre
	Professor Koji Homma	Professor, International Centre

世界展開力強化事業 ジョイントディグリープログラム（JDP）設置に係る準備状況

1. これまでに経緯と今後のスケジュール

- これまでの経緯

2022年8月

文部科学省世界展開力強化事業採択通知

2022年12月

文科省へ大学院環境情報学研究科東京都市大学・エディンバラ大学国際連携環境融合科学専攻(M)ジョイントディグリー設置に関わる事前届出書提出

2023年2月

大学設置・学校法人審議会 大学設置分科会 運営委員会 「事前相談」結果伝達、文科省より事前届け出書受理通知

- 今後の予定

2023年3月末

エディンバラ大学とジョイントディグリー設置に関わる協定書成案

※3月27日～31日：ECUへ訪問（古川、リジャル、本間、田口、程田）

2023年4月末

文科省へ東京都市大学・エディンバラ大学国際連携環境融合科学専攻（国際連携専攻）設置届出書の提出

2023年6月末

文科省より設置届受理通知(予定)

2023年7月

エディンバラ大学とジョイントディグリー設置に関わる協定書署名

2023.8月

国際連携環境融合科学専攻入試（B,C日程）

2024.4月

環境情報学研究科「東京都市大学・エディンバラ大学国際連携環境融合科学専攻」博士前期課程の開設

2. JDプログラムの検討状況

- 検討会議体（委員会）とその検討内容

【学内】

・国際連携環境融合科学専攻設置準備室設置(週一回、定例会議実施)

【ECUとの協議体】

・エディンバラ大学(ECU)とのジョイントディグリー設置会議(週一回、定例会議実施)

- 教育課程と所属教員

2022年12月における事前届出書提出時までに教育課程と所属教員がほぼ決定

- 事前届出書提出後の検討事項

【学内】

1) 2023年4月末に提出する設置届出書の作成

2) ECUの学内承認を得るために必要な書類の作成

・Curriculum Model

・Subject/Unit Description/ Subject/Unit Learning Outcome

【ECUとの協議体】

1) 文科省の要求、ECUの承認に必要な事項の洗い出しとそれぞれの事項に対する検討（例えば、論文（特定課題研究）の作成と審査過程の確認）

2) 協定書

3) 双方の大学の学生のタイムスケジュール（入試から修了まで）

- 現在の状況

■ 2023年4月末に提出する設置届出書（ドラフト）の完成

■ ECU側の要求する

・Curriculum Model

・Subject/Unit Description/ Subject/Unit Learning Outcome

の詰めの段階

■ 協定書の詰めの段階（論文審査委員会、会議体の役割、契約を中止する手続き等）

世界展開力強化事業推進室
国際センター長 田口 亮

世界展開力強化事業キックオフシンポジウム開催案内

令和4年度大学教育再生戦略推進費「大学の世界展開力強化事業～インド太平洋地域等との大学間交流形成支援～」の採択を受け、本学の事業内容を学内外に周知するために、キックオフシンポジウムを開催します。皆様の参加をお待ちしております。

1. 事業名：アジア太平洋国際キャンパスにおけるカーボンニュートラル社会の実現に貢献できる人材養成プログラム
2. 日時：2023年3月16日（木）13:30～16:45 受付は13:00より開始
3. 場所：TCUホール（世田谷キャンパス7号館1階） ※一部オンライン配信あり、リンク下記記載
4. 内容：
 - ・学長挨拶 東京都市大学学長 三木 千壽
 - ・事業概要説明 事業責任者（国際センター長） 田口 亮
 - ・事例発表（オンライン） 琉球大学工学部工学科知能情報コース教授 岡崎 威生 様
(休憩 14:15～14:25)
 - ・JV-Campus コンテンツ公開収録趣旨説明 事業責任者 田口 亮
 - ・講演①「持続可能な食とは」
東京農業大学農学部デザイン農学科教授 松田 浩敬 様
 - ・講演②「SDGsに向けた日本文化に基づくライフスタイル変革の動き」
東京都市大学環境学部環境経営システム学科教授 古川 柳蔵 様
 - ・講演③「日本における異文化コミュニケーションの課題と展望-外国人留学生をめぐって」
成城大学文芸学部英文学学科准教授 水澤 祐美子 様
(休憩 15:30～15:40)
 - ・講演④「仏教美術の楽しみ方」
駒澤大学仏教学部禅学科教授・駒澤大学禅文化歴史博物館館長 村松 哲文 様
 - ・講演⑤「日本の伝統芸能 能の魅力」
国士舘大学21世紀アジア学部21世紀アジア学科教授 表 きよし 様
 - ・講演⑥「2050年カーボンニュートラルに向けた企業経営と環境情報開示」
東京都市大学環境学部環境経営システム学科教授 伊坪 徳宏 様
 - ・閉会の辞 東京都市大学副学長 大上 浩
5. 本件に関する問い合わせ先
東京都市大学世界展開力強化事業推進事務室（国際部国際支援センター内）
担当：程田、宮内 E-Mail kokusaibu@tcu.ac.jp



←オンライン配信はこちら
<http://bitly.ws/Bc63>



事業概要説明



事業責任者
(東京都市大学国際センター長)
田口 亮

JV-Campusコンテンツ公開収録 趣旨説明



事業責任者
(東京都市大学国際センター長)
田口 亮

事例発表(オンライン)



琉球大学工学部工学科
知能情報コース教授
岡崎 威生 様

講演① 持続可能な食とは



東京農業大学農学部
デザイン農学科教授
松田 浩敬 様

東京都市大学
TOKYO CITY UNIVERSITY

アジア太平洋国際キャンパスにおける
カーボンニュートラル社会の実現に貢献できる
人材養成プログラム

講演②

SDGsに向けた日本文化に基づく
ライフスタイル変革の動き

東京都市大学環境学部
環境経営システム学科教授
古川 柳蔵 様



東京都市大学
TOKYO CITY UNIVERSITY

アジア太平洋国際キャンパスにおける
カーボンニュートラル社会の実現に貢献できる
人材養成プログラム

講演④

仏教美術の楽しみ方

駒澤大学仏教学部禅学科教授
駒澤大学禅文化歴史博物館館長
村松 哲文 様



東京都市大学
TOKYO CITY UNIVERSITY

アジア太平洋国際キャンパスにおける
カーボンニュートラル社会の実現に貢献できる
人材養成プログラム

講演③

日本における
異文化コミュニケーションの課題と展望-
外国人留学生をめぐって

成城大学文芸学部
英文学科准教授
水澤 祐美子 様



東京都市大学
TOKYO CITY UNIVERSITY

アジア太平洋国際キャンパスにおける
カーボンニュートラル社会の実現に貢献できる
人材養成プログラム

講演⑤

日本の伝統芸能 能の魅力

国士舘大学 21世紀アジア学部
21世紀アジア学科教授
表 きよし 様



世田谷6大学コンソーシアム加盟大学 各位

東京都市大学

世田谷6大学コンソーシアムにおける
JV-Campus コンテンツ制作について（ご協力のお願ひ）

この度、東京都市大学は、令和4年度大学教育再生戦略推進費「大学の世界展開力強化事業～インド太平洋地域等との大学間交流掲載支援～」に以下のとおり採択されました。事業内容等は、以下のとおりです。

1. 東京都市大学の世界展開力強化事業の内容

(1) 事業名：

アジア太平洋国際キャンパスにおけるカーボンニュートラル社会の実現に貢献できる人材養成プログラム
Human Resource Development Program Contributing to the Realization of a Carbon Neutral Society at Asia Pacific International Campus

(2) 相手先大学：

エディスコワン大学（豪）、デラサール大学（フィリピン）、タマサート大学（タイ）、マレーシア工科大学（マレーシア）

(3) 事業内容

(ア) 本学と ECU のジョイントディグリー（JD）プログラム

環境情報学研究科博士前期課程に国際連携環境融合科学専攻を設置する。

(イ) アジア大洋州国際キャンパスの実現

今回活用を図るアジア・大洋州5大学連合の5大学は時差2時間以内の圏内に位置する。JV-Campus等のオンライン国際教育プラットフォームの活用が効果的であり、従来の教育の姿を一変させる可能性を示している。JDプログラムではTCU学生はECUに、ECU学生はTCUに留学しAOFUA学生はNon-Degree学生（交換留学生など）で留学することで、多国籍の学生が一堂に会したグローバル教育を行う。

(ウ) 国内協力大学との連携

世田谷6大学コンソーシアムにより、交換講義、研究協力及び世田谷区を含めた地域交流を行っている。また、東海大学、高知工科大学、琉球大学、室蘭工業大学、玉川大学、福井工業大学、亜細亜大学とは、大学間交流協定を締結しており、教育や研究面での交流を行っている。これらの大学（国内協力大学）とは、JV-Campusを利用して本プログラムコンテンツを共有する。さらに、日本文化を含む教養科目のコンテンツ化を図り、JV-Campusを介してAOFUA加盟大学等へコンテンツを公開・提供する。

※1) ジョイントディグリーとは・・・

連携する大学間で開設された単一の共同の教育プログラムを学生が修了した際に、当該連携する複数の大学が共同で単一の学位を授与するものです。本学は、総合理工学研究科共同原子力専攻において、早稲田大学と共同教育課程を編成していますが、その国際版というイメージとなります。

※2) JV-Campusとは・・・

文部科学省は、スーパーグローバル大学創生支援事業（以下「SGU」）の取組みにおいて、日本初のオンライン国際教育プラットフォーム「Japan Virtual Campus (JV-Campus)」を構築し、令和4年3月10日よりパイロット事業を開始した。JV-Campusの構築を牽引する幹事校は筑波大学である。 <https://www.jv-campus.org/>

東京都市大学
TOKYO CITY UNIVERSITY

アジア太平洋国際キャンパスにおける
カーボンニュートラル社会の実現に貢献できる
人材養成プログラム

講演⑥

2050年カーボンニュートラルに向けた
企業経営と環境情報開示

東京都市大学環境学部
環境経営システム学科教授
伊坪 徳宏 様

東京都市大学
TOKYO CITY UNIVERSITY

アジア太平洋国際キャンパスにおける
カーボンニュートラル社会の実現に貢献できる
人材養成プログラム

閉会の辞

東京都市大学 副学長
大上 浩

2. 世田谷6大学コンソーシアム加盟大学様への本学からのお願い

世界展開力強化事業の採択を機に世田谷大学コンソーシアムとしても、日本初のオンライン国際教育プラットフォーム「Japan Virtual Campus (JV-Campus)」にコンテンツを提供したい。

(1) 波及効果

- ・世界展開力事業、世田谷6大学コンソーシアム、JV-Campus を通じて各大学の魅力を海外に発信することができる。
- ・各コンテンツに大学名を付記することにより、コンテンツの視聴を通じて大学名をアピールすることができる。

(2) コンテンツ制作

(ア) 各大学の紹介動画のご提供について

まずは、世田谷6大学コンソーシアム加盟大学の紹介動画をJV-Campus にアップロードしたい。併せて、世田谷6大学コンソーシアムのWebサイトにもリンクを貼り、世田谷6大学コンソーシアムの存在をアピールする。英語字幕等を追記するための編集に係る予算は東京都市大学が負担する(上限30万円(税込))。業者は本学指定の業者を利用する。既に、英語版の大学紹介動画が公開されている場合は今回ご対応いただく必要はございません。URLを共有していただけると有難いです。また、英語版の大学紹介動画の製作が不要な場合はその旨をご一報ください。

スケジュール

英語字幕の挿入等編集作業は、都市大がまとめて業者に依頼。

2023年2月7日(火) 素材(各大学の紹介動画)をご提供ください。提出先:都市大国際部 kokusaibu@tcu.ac.jp

2023年2月8日(水)以降、編集作業(英語字幕等の挿入)

2023年3月10日頃 仕上がり確認(各大学に問い合わせ)

2023年3月20日頃 完成

2023年3月末日までに、JV-Campus に公開

(イ) JV-Campus 提供コンテンツの公開収録について

- ・本学を会場に、2022年度は1回、2023年度以降は2回、シリーズものとして、コンテンツの公開収録を行う。
- ・初回(第1回)は、本事業キックオフシンポジウム内での開催になります。
- ・毎回、各大学から1名の講師による講演をお願いしたい。
- ・講演のテーマは、留学生向けの日本語、日本文化、カーボンニュートラル、環境問題、SDGsなどを踏まえていただきたい。
- ・講演は20分~30分間を目安とする。
- ・講演を担当する講師への謝金の支払いが可能です(東京都市大学の規程に準じる)。

第1回講演会(公開収録)をご担当いただける講師の選出

2月17日(金)17:00までに、メールでご連絡ください。

①先生のお名前、②先生の連絡先(メールアドレス)、③講義のテーマ(仮称でも可)をご記入ください。

連絡先:都市大国際部 kokusaibu@tcu.ac.jp

後日、先生に当日の段取りについてご連絡させていただきます。

スケジュール

年 度	計 画 案
2022 年度	世界展開力強化事業キックオフシンポジウムの開催 日時:2023年3月16日(木)13:30~17:00 場所:東京都市大学 TCU ホール 世田谷キャンパス7号館1階 第1部:キックオフシンポジウム 第2部:講演会(JV-Campus 提供コンテンツの公開収録) ・各大学1コンテンツ(講師)合計6コンテンツを提供。 ・1講演20分間。公開収録を行う。 ・講師には謝礼あり(本学謝金規程に準じる) ・講演の順番は追ってご相談。
2023 年度	9月 第2回東京都市大学世界展開力強化事業JV-Campus 提供コンテンツ公開収録 3月 第3回 〃
2024 年度	9月 第4回 〃 3月 第5回 〃
2025 年度	9月 第6回 〃 3月 第7回 〃
2026 年度	9月 第8回 〃

(3) 予算

今年度、世界展開力強化事業の予算の中に、JV-Campus へのコンテンツ提供のためのコンテンツ編集予算(委託費)を計上している(@30万円×6科目分=180万円)。次年度以降も同額を計上予定。

(4) 問い合わせ先

東京都市大学

世田谷6大学コンソーシアムに関すること 教育支援部(高橋) sckyoumu@tcu.ac.jp

大学紹介動画・コンテンツ公開収録に関すること 国際部(程田) kokusaibu@tcu.ac.jp

2023年2月22日
国際部程田作成

琉球大学との打合せ記録

日時： 2023年2月21日（火） 15:45～17:00

場所： 琉球大学工学部長室

参加者： 以下のとおり

（東京都市大学側）

1. 田口亮国際センター長（事業推進責任者）
2. 白旗弘実教授（建築都市デザイン学部都市工学科）
3. 程田昌明国際部長（事業事務総括責任者）

（琉球大学側）

1. 下里哲弘教授（工学部工学科社会基盤デザインコース、副学部長、工学部附属地域創生研究センター副センター長）
2. 岡崎威生教授（工学部工学科知能情報コース）
3. 田井政行准教授（工学部工学科社会基盤デザインコース）
4. 小渡志保子工学部事務長
5. 高江洲哉子総合企画戦略部国際連携推進課課長代理・国際学術係長（併）、
6. 他事務担当者1名

内容：

1. 東京都市大学の世界展開力強化事業内容の説明

田口国際センター長より、本学の世界展開力強化事業について説明した。

- ・エディスコワン大学とのジョイントディグリープログラム及び国際連携専攻の設置について
- ・AOFUA 国際キャンパスの実現について
- ・JV-Campus コンテンツの作成について

2. 本学の世界展開力強化事業に対する琉球大学への依頼事項

田口国際センター長より、本学の世界展開力強化事業に対する琉球大学への依頼内容について説明した。

- ・JV-Campus コンテンツの作成について
- ・AOFUA 国際キャンパスへの参加について
- ・キックオフシンポジウムでの事例紹介について

3. 琉球大学の世界展開力強化事業内容

下里教授及び岡崎教授より、琉球大学の世界展開力強化事業内容について説明を受けた。

- ・JV-Campus コンテンツの提供は、実はまだ非常に少ない。
- ・COIL 型授業（Collaborative Online International Learning）を中心に事業を進めてきた。
- ・世界展開力強化事業の成果について3月16日開催の本学のキックオフミーティングで説明予定である。

4. 世界展開力強化事業における協力内容

- ・AOFUA サマーキャンプに琉球大学の学生も参加させて欲しい。2023年は琉球大学の教員がサマーキャンプ（MJIT が幹事校）を視察したい。
- ・琉球大学では、GEP（Global Engineer Course）があるのでそれらの学生を参加させたい。
- ・JV-Campus コンテンツは大学院を対象としているのか？理想は大学院対象が良いと思うが…。

5. 今後の双方大学の交流内容案

- ・GEP では、海外インターンシップも推奨しているので、都市大の海外インターンシップとコラボしたい（相互の乗り入れ）。

6. 研究交流に関する打合せ

展開力事業に係る打合せが始まる前に、白旗教授と田井准教授との間で共同研究等に関する打合せを行った。この協議は、今後も継続して行うことを確認した。その中の橋梁点検支援ソフト開発（都市大：河合、白旗、琉球大：田井）は2022年度に始まり2023年度も継続して行われることを確認した。

2023年3月14日

国際部程田作成

高知工科大学との打合せ記録

日時： 2023年3月9日（木） 13:30～15:15

場所： 高知工科大学A棟4階会議室

参加者： 東京都市大学（TCU）

- ・田口亮国際センター長（事業推進責任者）
- ・五艘隆志准教授（建築都市デザイン学部 都市工学科）
- ・程田昌明国際部長（事業事務総括責任者）

高知工科大学（KUT）

- ・八田章光 システム工学群教授
- ・古沢 浩 環境理工学群教授 教育センター長
- ・李 朝陽 国際交流センター長、システム工学群電子・光システム教室、ナノテクノロジー研究センター、KUT女性エンジニア協会
- ・竹田 真 教務部長兼国際交流課長
- ・服部賢範 教務部教務課長兼教職課程支援室室長
- ・山崎真理 教務部国際交流課主任

内容：

1. 東京都市大学の世界展開力強化事業内容の説明

田口国際センター長より、世界展開力強化事業における本学の事業内容について説明があった。

- (1) 世界展開力強化事業の概要と採択結果
- (2) JV-Campus の概要
- (3) 国際連携専攻の設置について
- (4) AOFUA 国際キャンパスの実現について
- (5) 大学紹介動画の共有

2. 高知工科大学の状況説明

- ・留学生は大学院生のみで学部生はいない。
- ・博士課程で優秀な留学生を受け入れたい。
- ・JV-Campus は登録済みだが、コンテンツの掲出はない（0件）。
- ・TCU とは修士課程起業マネジメントコースで協定を締結している。
- ・KUT（大学院）では、英語で科目を開講することはボトルネックであり課題である。

3. 質疑応答・意見交換

■JV-Campus について

- ・コンテンツは、15コマ設けて単位を付与する必要があるのか。
- ・コンテンツは、英語で行うのか。
- ・コンテンツのパッケージ（シリーズもの）で単位を付与するのか。
- ・相互に JV-Campus 内でリンクを貼り情報を共有する。

■ジョイントディグリーについて

- ・TCU と ECU（エディスコワン大学）とのジョイントディグリー（JD）国際連携環境融合科学専攻は、

2024年4月開講予定である。

- ・規模拡大の予定や計画はあるか。オンライン参加が可能か。

■国際キャンパスについて

- ・ノンディグリーの特別聴講学生で参加することになる。
- ・ノンディグリーの参加なので、学部生でも参加可能（業は大学院レベル）。
- ・国際キャンパスのハイブリッド講義システムは、KUTの新学部構想と合致している。
- ・KUTは英語で行う授業科目が少ないので、TCUで英語授業科目をオンライン／オンデマンド受講したい。
- ・JD科目も受講できると有難い。
- ・LMSを活用したい。
- ・オンラインでの国内外協働学習も実現したい。

■大学紹介動画

- ・大学紹介動画に英語字幕付記の費用を支援する。

■サマーキャンプ

- ・KUTはさくらサイエンスでのサマーキャンプの実績がある。AOFUAサマーキャンプを日本で実施する際、KUTがTCUと共催可能か（KUTの学生の対面参加も可能となる）。

■共同大学院設置提案

- ・KUTはデータサイエンス系新学部設置計画があるので、TCUのデザイン・データ科学部と共同大学院を設置することを検討したい。TCU側でデザイン・データ科学部に相談して欲しい。

■単位互換・交換留学

- ・TCU（大学院）の英語開講科目をKUTの開講科目として学生に提供できないか。

■展開力強化事業後の計画

- ・TCUの展開力事業終了後の計画を伺いたい。
- ・TCUとKUTと海外の複数の大学でJDを構築できないか。

4. 今後の交流内容纏め

- (1) JV-Campus へのコンテンツ提供や公開収録参加などでの協力
- (2) ジョイントディグリープログラムへのオンライン参加（ノンディグリー学生）
- (3) TCU 大学院開講科目を KUT 大学院の正規開講科目にする可能性の模索
- (4) サマーキャンプへの参加、及び、会場校として共同実施
- (5) TCU デザイン・データ科学部と KUT との共同大学院設置の検討

この度「大学の世界展開力強化事業、Human Resource Development Program Contributing to the Realization of a Carbon Neutral Society at Asia Pacific International Campus（アジア大洋州国際キャンパスにおけるカーボンニュートラル社会の実現に貢献できる人材養成プログラム）」の初年度報告書を発行することができました。三木千壽学長、田口亮国際センター長、リジャル ホム パハドゥール大学院環境情報学専攻専攻長、伊坪徳宏国際連携環境融合科学専攻設置準備室・JDプログラム検討委員会委員長及び委員会構成員の皆さま、エディスコワン大学関係者の皆さま、世田谷6大学コンソーシアム加盟大学の皆さま、及び、高橋博教育支援部長を始めとする本学事務局関係各課の方々、国際部の皆さま、全ての関係者の皆さまに心よりお礼を申し上げます。

令和4年度大学教育再生戦略推進費「大学の世界展開力強化事業～インド太平洋地域等との大学間交流形成支援～」では、対象国にオーストラリアが指定されました。本学としては、2015年4月より開始したTAP（東京都市大学オーストラリアプログラムの略称）においてオーストラリアとの強い関係を築いてきた経験から本事業への応募を即決しました。

2022年3月の募集説明会後5月の提出期限まで短期間で計画調書を仕上げることができましたのは、上述の皆さまのご尽力によるものです。計画調書の提出後も、8月のヒアリングの準備、当日のヒアリングと緊張の連続でした。9月には見事採択通知を拝受しました。この数カ月で本学の国際化計画が著しく具体的になっていく様子を、身をもって体験しました。

本年度は、ハイブリッド講義システムの導入、国内協定大学との打ち合わせ、ジョイントディグリープログラムによる国際連携環境融合科学専攻設置のための打ち合わせ、パイロットプログラムによる学生の派遣と受け入れ、キックオフシンポジウムの開催、JV-Campus コンテンツの収録会など、年度末まで予定が立て込んでおりました。

このプロジェクトで自分に与えられた役割は、オーストラリアのエディスコワン大学とのジョイントディグリープログラム国際連携環境融合科学専攻の設置や AOFUA 加盟大学や国内協力大学との国際キャンパスの実現、JV-Campus コンテンツの充実など、どれも新たな事業を具現化することであり、非常にやりがいを感じております。学内外の多くの皆さまと共に、本学が築き上げてきた関係を活かし、世界展開力強化事業にふさわしい成果を生み出したいと思っております。本事業は始まったばかりですが、次年度以降も引き続きよろしくお願いいたします。

（程田昌明 東京都市大学世界展開力強化事業推進事務室長（国際部長））

